

一般會計

一 般 会 計 決 算

歳入では、根幹をなす市税において、企業の収益減少による法人市民税の減はあるものの、個人所得の増による個人市民税の増などにより、市税全体では631,358,449円（4.1%）の増収となりました。歳入全体としては、投資的経費の増に伴い市債発行額が増となったほか、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金を含む国庫支出金の増などにより、前年度と比較して増額となりました。

歳出では、定額減税補足給付金事業を始めとする物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施に加え、新庁舎建設工事の本格化や、にじいろ保育園旭の開園による民間保育所保育委託料の増などにより、前年度と比較して増額となりました。

一般会計の決算状況は、歳入総額37,548,978,435円（対前年度3,155,665,740円、9.2%の増額）、歳出総額は36,140,562,370円（対前年度3,282,076,952円、10.0%の増額）で、歳入歳出差引額は1,408,416,065円となりました。

なお、南粕谷小学校南棟大規模改修事業、中学校体育館大規模改修事業（東部、中部）、プレミアム付商品券事業などを明許繰越しました。

1 実質収支に関する調書

（単位 円）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度
1 歳 入	総 額	37,548,978,435	34,393,312,695
2 歳 出	総 額	36,140,562,370	32,858,485,418
3 歳 入	歳 出 差 引 額	1,408,416,065	1,534,827,277
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	86,475,983	79,354,108
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0
	計	86,475,983	79,354,108
5 実 質	収 支 額	1,321,940,082	1,455,473,169
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	793,164,050	873,283,902

2 歳入の決算状況

(単位 円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	決 算 額	構成比	増減比	決 算 額	構成比	増減比
1 市税	16,048,794,101	42.7	4.1	15,417,435,652	44.8	0.5
2 地方譲与税	313,826,679	0.8	△ 0.5	315,294,448	0.9	△ 0.1
3 利子割交付金	25,337,000	0.1	239.0	7,474,000	0.0	35.0
4 配当割交付金	159,775,000	0.4	4.4	153,005,000	0.5	33.0
5 株式等譲渡所得割交付金	233,716,000	0.6	15.2	202,791,000	0.6	71.2
6 法人事業税交付金	176,705,000	0.5	△ 15.3	208,557,000	0.6	32.7
7 地方消費税交付金	2,153,367,000	5.7	8.0	1,994,012,000	5.8	5.0
8 環境性能割交付金	66,894,095	0.2	△ 6.7	71,680,277	0.2	20.9
9 地方特例交付金	104,329,000	0.3	△ 80.0	521,013,000	1.5	325.3
10 地方交付税	1,668,941,000	4.5	△ 3.5	1,728,718,000	5.0	26.3
11 交通安全対策特別交付金	8,175,000	0.0	△ 1.5	8,296,000	0.0	△ 4.8
12 分担金及び負担金	57,025,696	0.2	28.7	44,309,726	0.1	△ 12.1
13 使用料及び手数料	579,538,918	1.6	△ 5.9	616,108,459	1.8	△ 17.7
14 国庫支出金	5,741,828,962	15.3	7.8	5,328,229,174	15.5	10.2
15 県支出金	2,379,774,493	6.3	11.6	2,133,153,425	6.2	8.1
16 財産収入	757,642,241	2.0	103.3	372,635,575	1.1	45.8
17 寄附金	313,082,731	0.8	35.3	231,414,870	0.7	38.1
18 繰入金	720,054,990	1.9	△ 29.9	1,026,551,769	3.0	△ 26.0
19 繰越金	661,543,375	1.8	18.5	558,498,022	1.6	△ 17.1
20 諸収入	1,731,127,154	4.6	0.8	1,717,335,298	5.0	△ 16.9
21 市債	3,647,500,000	9.7	110.0	1,736,800,000	5.1	112.4
歳 入 合 計	37,548,978,435	100.0	9.2	34,393,312,695	100.0	5.9

3 歳出の決算状況

(単位 円、%)

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度		
	決 算 額	構成比	増減比	決 算 額	構成比	増減比
1 議会費	239,434,515	0.7	△ 1.0	241,964,208	0.7	1.9
2 総務費	7,146,046,455	19.8	57.3	4,543,286,941	13.8	45.7
3 民生費	15,060,027,484	41.7	2.9	14,631,008,273	44.5	5.6
4 衛生費	3,828,393,739	10.6	1.8	3,759,119,757	11.5	△ 20.2
5 労働費	42,896,532	0.1	△ 1.0	43,344,696	0.1	△ 2.1
6 農林水産業費	218,527,853	0.6	△ 35.1	336,938,044	1.0	26.4
7 商工費	850,699,366	2.3	139.5	355,153,950	1.1	△ 64.2
8 土木費	2,371,493,127	6.6	5.6	2,244,679,381	6.8	△ 0.2
9 消防費	1,085,072,299	3.0	△ 1.8	1,104,959,848	3.4	21.0
10 教育費	3,470,681,678	9.6	△ 7.2	3,741,215,037	11.4	30.1
11 災害復旧費	0	0.0		0	0.0	
12 公債費	1,827,289,322	5.0	△ 1.6	1,856,815,283	5.7	△ 2.9
13 諸支出金	0	0.0		0	0.0	
歳 出 合 計	36,140,562,370	100.0	10.0	32,858,485,418	100.0	5.4

4 決算額の推移

(単位 千円)

年 度	歳入決算額	平成27年度の 歳入決算額を 100とした場合	歳出決算額	平成27年度の 歳出決算額を 100とした場合	歳入歳出差引額
平成27年度	26,361,017		25,093,850		1,267,167
28年度	27,366,243	104	26,351,117	105	1,015,126
29年度	27,416,427	104	26,192,774	104	1,223,653
30年度	27,738,395	105	26,655,714	106	1,082,681
令和元年度	28,699,397	109	27,476,161	109	1,223,236
2 年度	38,207,516	145	36,726,299	146	1,481,217
3 年度	32,876,253	125	30,812,457	123	2,063,796
4 年度	32,429,427	123	30,830,642	123	1,598,785
5 年度	32,484,211	123	31,182,185	124	1,302,026
6 年度	34,393,312	130	32,858,485	131	1,534,827
7 年度	37,548,978	142	36,140,562	144	1,408,416

5 一般会計科目別歳入決算

1 款 市 税 (決算額 16,048,794,101円)

市税は、個人市民税、固定資産税が増収となったことなどにより、前年度に比べ631,358,449円（4.1％）の増収となりました。

1 項 市民税	決 算 額	6,050,061,728円
---------	-------	----------------

前年度に比べ474,024,755円（8.5％）の増収となりました。

個人市民税は、個人市民税所得割の特別税額控除の影響が縮小したことに加え、一人当たりの給与所得等が増えたことにより、前年度に比べ659,044,423円（13.6％）の増収となりました。

法人市民税は、一部企業の収益の悪化により185,019,668円（24.9％）の減収となりました。

2 項 固定資産税	決 算 額	8,119,910,024円
-----------	-------	----------------

前年度に比べ122,820,747円（1.5％）の増収となりました。

土地では、知多信濃川東部地区の仮換地課税の開始により、前年度に比べ37,330,746円（1.4％）の増収となりました。

家屋では、新築及び増築の増加により、前年度に比べ88,202,477円（3.8％）の増収となりました。

償却資産では、主要企業の設備投資が前年より減少したことにより、前年度に比べ3,082,276円（0.1％）の減収となりました。

3 項 軽自動車税	決 算 額	264,294,464円
-----------	-------	--------------

前年度に比べ6,711,669円（2.6％）の増収となりました。これは、主に種別割において4輪乗用車の通常税率または重課税率への移行が進んだこと、並びに環境性能割において課税台数が増加したことによるものです。

4 項 市たばこ税	決 算 額	460,599,291円
-----------	-------	--------------

前年度に比べ7,178,456円（1.6％）の増収となりました。これは、売上本数の増によるものです。

5 項 都市計画税	決 算 額	1,153,928,594円
-----------	-------	----------------

前年度に比べ20,622,822円（1.8％）の増収となりました。

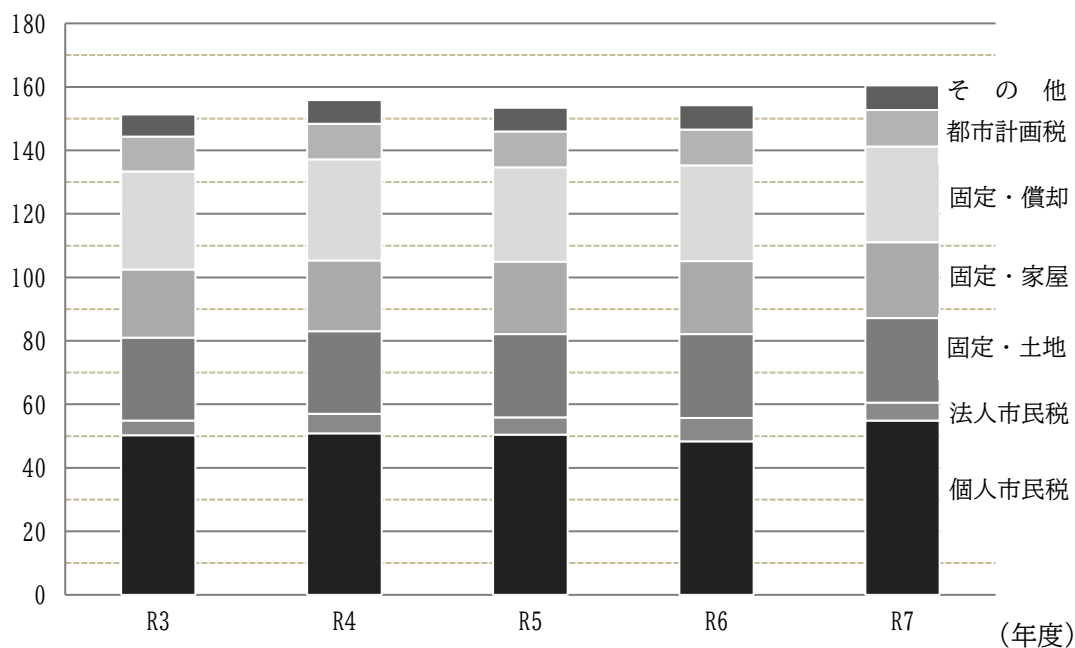
固定資産税と同様の要因により、土地では前年度に比べ3,915,979円（0.6％）の増収、家屋では前年度に比べ16,706,843円（3.7％）の増収となりました。

市 税 決 算 額 の 推 移

(単位 千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	個 人	5,027,165	5,088,631	5,044,276	4,833,626	5,492,670
	法 人	467,007	611,508	550,508	742,411	557,392
固 定 資産税	土 地	2,606,681	2,604,824	2,613,198	2,634,255	2,671,586
	家 屋	2,144,862	2,225,569	2,284,739	2,298,991	2,387,193
	償却資産	3,093,225	3,191,528	2,976,095	3,014,424	3,011,342
都市計画税		1,095,138	1,109,463	1,123,833	1,133,306	1,153,929
そ の 他		696,791	746,155	745,843	760,423	774,682
市税総合計		15,130,869	15,577,678	15,338,492	15,417,436	16,048,794
前年度と比較した場合の主な増減の理由	市民税	・新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減に伴う個人市民税の減 ・一部企業の減益による法人市民税の減	・給与所得等の増による個人市民税の増 ・一部企業の収益改善による法人市民税の増	・事業所得等の減による個人市民税の減 ・一部企業の減益による法人市民税の減	・令和6年度分個人市民税所得割の特別税額控除による個人市民税の減 ・一部企業の収益改善による法人市民税の増	・個人市民税所得割の特別税額控除の影響縮小及び給与所得等の増による個人市民税の増 ・一部企業の収益の悪化による法人市民税の減
	固 定 資産税	・評価替えに伴う土地の価格の下落や家屋の減価による減 ・償却資産の減価による減 ・新型コロナウイルス感染症に係る軽減措置による減	・家屋の新增築による増 ・臨海部企業における設備投資による増	・家屋の新增築による増 ・主要企業の設備投資が前年より減ったことによる減	・評価替えに伴う土地の価格の上昇や家屋の新增築による増 ・主要企業の設備投資が前年より増えたことによる増	・知多信濃川東部地区の仮換地課税の開始による増 ・家屋の新增築による増

(億円)



2款 地方譲与税 （決算額 313,826,679円）

前年度に比べて1,467,769円（0.5％）の減額で、内訳は次のとおりです。

（単位 円）

項 目 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額
地方揮発油譲与税	53,896,000	56,940,000	△3,044,000
自動車重量譲与税	179,078,000	174,254,000	4,824,000
特別とん譲与税	70,819,679	74,579,448	△3,759,769
森林環境譲与税	10,033,000	9,521,000	512,000

3款 利子割交付金 （決算額 25,337,000円）

県民税利子割収入額の増により、前年度に比べて17,863,000円（239.0％）の増額となりました。

4款 配当割交付金 （決算額 159,775,000円）

県民税配当割収入額の増により、前年度に比べて6,770,000円（4.4％）の増額となりました。

5款 株式等譲渡所得割交付金 （決算額 233,716,000円）

県民税株式譲渡所得割収入額の増により、前年度に比べて30,925,000円（15.2％）の増額となりました。

6款 法人事業税交付金 （決算額 176,705,000円）

県に納付された法人事業税の一部が、従業者数に応じて配分され、県の法人事業税収の減により、前年度に比べて31,852,000円（15.3％）の減額となりました。

7款 地方消費税交付金 （決算額 2,153,367,000円）

前年度に比べて159,355,000円（8.0％）の増額となりました。

8款 環境性能割交付金 （決算額 66,894,095円）

前年度に比べて4,786,182円（6.7％）の減額となりました。

9款 地方特例交付金 （決算額 104,329,000円）

定額減税減収補填特例交付金の減などにより、前年度に比べて416,684,000円（80.0％）の減額となりました。

10款 地方交付税 （決算額 1,668,941,000円）

普通交付税は、前年度に比べて69,929,000円（4.3％）減の1,546,228,000円が交付されました。特別交付税は、前年度に比べて10,152,000円（9.0％）増の122,713,000円が交付されました。

11款 交通安全対策特別交付金 （決算額 8,175,000円）

前年度に比べて121,000円（1.5％）の減額となりました。

12款 分担金及び負担金 （決算額 57,025,696円）

前年度に比べて12,715,970円（28.7％）の増額となりました。

13款 使用料及び手数料 （決算額 579,538,918円）

前年度に比べて36,569,541円（5.9％）の減額となりました。主なものは次のとおりです。

（単位 円）			
項 目 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額
総務使用料	4,128,237	1,682,157	2,446,080
保育所等使用料	110,612,255	122,454,300	△11,842,045
診療所使用料	14,071,155	16,455,711	△2,384,556
環境衛生施設使用料	10,610,284	34,811,004	△24,200,720
道路橋りょう使用料	57,258,730	48,991,703	8,267,027
公園使用料	9,618,592	20,209,347	△10,590,755
総務手数料	32,168,270	33,145,740	△977,470
訪問看護手数料	28,293,485	32,629,222	△4,335,737
児童福祉手数料	71,374,350	66,620,400	4,753,950
清掃手数料	155,755,730	159,460,620	△3,704,890
消防手数料	25,266,950	18,214,850	7,052,100

14款 国庫支出金 （決算額 5,741,828,962円）

児童手当負担金収入の増などにより、前年度に比べて413,599,788円（7.8％）の増額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項 目 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額
社会福祉費負担金	847,816,888	715,615,331	132,201,557
児童福祉費負担金	2,502,052,493	1,880,260,987	621,791,506
幼稚園費負担金	0	71,310,014	△71,310,014
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	585,829,853	1,055,138,664	△469,308,811
児童福祉費補助金	391,259,489	406,920,000	△15,660,511
清掃費補助金	180,027,000	3,357,000	176,670,000
中学校費補助金	109,180,000	53,820,000	55,360,000

15款 県支出金 (決算額 2,379,774,493円)

教育・保育給付費負担金収入の増、障害者自立支援事業給付費負担金収入の増などにより、前年度に比べて246,621,068円(11.6%)の増額となりました。主なものは次のとおりです。

(単位 円)

項 目 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額
社会福祉費負担金	421,391,694	354,889,535	66,502,159
児童福祉費負担金	622,704,867	526,119,421	96,585,446
幼稚園費負担金	0	35,811,652	△35,811,652
児童福祉費補助金	140,250,550	129,931,827	10,318,723
商工費補助金	22,408,125	1,720,525	20,687,600
石油貯蔵施設立地対策等交付金	132,265,000	104,838,000	27,427,000
選挙費委託金	65,358,887	32,472,478	32,886,409
統計調査費委託金	43,281,310	3,694,896	39,586,414

16款 財産収入 (決算額 757,642,241円)

不動産売払収入の増などにより、385,006,666円(103.3%)の増額となりました。

17款 寄附金 (決算額 313,082,731円)

ふるさと応援寄附金の増などにより、81,667,861円(35.3%)の増額となりました。

18款 繰入金 (決算額 720,054,990円)

前年度に比べて306,496,779円(29.9%)の減額となりました。内訳は次のとおりです。

(単位 円)

項 目 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額
財政調整基金繰入金	0	726,249,000	△726,249,000
減債基金繰入金	73,837,500	32,112,000	41,725,500
公共施設等整備基金繰入金	620,200,000	35,500,000	584,700,000
退職手当基金	0	10,000,000	△10,000,000
社会福祉基金繰入金	4,000,000	24,000,000	△20,000,000
環境美化活動推進基金繰入金	132,000	166,000	△34,000
ごみ対策基金繰入金	0	185,320,304	△185,320,304
緑化基金繰入金	12,734,000	9,254,000	3,480,000
教育文化振興基金繰入金	9,151,490	3,950,465	5,201,025

19款 繰越金 (決算額 661,543,375円)

前年度に比べて103,045,353円(18.5%)の増額となりました。

20款 諸収入 (決算額 1,731,127,154円)

前年度に比べて13,791,856円(0.8%)の増額となりました。

21款 市債 (決算額 3,647,500,000円)

前年度に比べて1,910,700,000円(110.0%)の増額となりました。

(単位 円、%)

種 別	借 入 額	償還年数	借 入 先
	借入利率	(うち据置年数)	充 当 事 業 等
総務管理債	1,723,900,000	30 年	愛知県市町村職員共済組合
	2.90	(5 年)	新庁舎整備事業
	43,800,000	15 年	愛知県市町村職員共済組合
	2.20	(1 年)	新庁舎整備事業
	2,900,000	5 年	愛知県市町村職員共済組合
	1.50	(1 年)	防災設備整備事業
	97,400,000	10 年	愛知県市町村職員共済組合
	1.80	(1 年)	防災設備整備事業
	10,000,000	10 年	全国市有物件災害共済会
	1.71	(2 年)	防災設備整備事業
	2,100,000	5 年	愛知県市町村職員共済組合
	1.50	(1 年)	財務会計システム整備事業
児童福祉債	56,400,000	10 年	地方公共団体金融機構
	1.80 (注)	(1 年)	こども未来館整備事業
	28,600,000	10 年	地方公共団体金融機構
	1.80 (注)	(1 年)	保育園整備事業

種 別	借 入 額	償還年数	借 入 先
	借入利率	(うち据置年数)	充 当 事 業 等
児童福祉債	9,100,000	6 年	地方公共団体金融機構
	1.70 (注)	(1 年)	保育園整備事業
	14,200,000	6 年	地方公共団体金融機構
	1.50 (注)	(1 年)	保育園整備事業
	60,700,000	10 年	地方公共団体金融機構
	1.80 (注)	(1 年)	やまもも園整備事業
清掃債	324,000,000	10 年	財務省財政融資資金
	1.60 (注)	(1 年)	旧清掃センター解体事業
	14,200,000	10 年	財務省財政融資資金
	1.80 (注)	(1 年)	旧清掃センター解体事業
農業債	12,500,000	10 年	財務省財政融資資金
	1.80 (注)	(1 年)	防災ダム整備事業
	6,000,000	10 年	愛知県市町村振興協会
	1.80	(2 年)	農業水利施設整備事業
道路橋りょう債	46,400,000	10 年	地方公共団体金融機構
	1.80 (注)	(1 年)	地方道路整備事業
	107,500,000	10 年	愛知県市町村振興協会
	1.80	(2 年)	地方道路整備事業
	43,700,000	10 年	財務省財政融資資金
	1.80 (注)	(1 年)	地方道路整備事業
	70,200,000	10 年	愛知県市町村職員共済組合
	1.80	(1 年)	地方道路整備事業
	31,600,000	10 年	愛知県市町村振興協会
	1.60	(2 年)	地方道路整備事業
河川債	6,400,000	10 年	愛知県市町村振興協会
	1.80	(2 年)	急傾斜地崩壊対策事業
都市計画債	36,600,000	10 年	あいち知多農業協同組合
	2.16	(1 年)	朝倉駅前駐車場整備事業
住宅債	41,000,000	15 年	財務省財政融資資金
	1.80 (注)	(1 年)	市営住宅整備事業
緑と花の推進債	15,800,000	10 年	財務省財政融資資金
	1.80 (注)	(1 年)	公園整備事業
	37,000,000	10 年	愛知県市町村職員共済組合
	1.80	(1 年)	公園整備事業
消防債	11,700,000	5 年	愛知県市町村職員共済組合
	1.50	(1 年)	消防車両整備事業

種 別	借 入 額	償還年数	借 入 先
	借入利率	(うち据置年数)	充 当 事 業 等
中学校債	207,900,000	10 年	財務省財政融資資金
	1.60 (注)	(1 年)	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)
	5,300,000	10 年	財務省財政融資資金
	1.80 (注)	(1 年)	学校施設環境改善交付金事業 (中学校) (補正)
	3,600,000	20 年	財務省財政融資資金
	1.90 (注)	(3 年)	学校施設環境改善交付金事業 (中学校) (補正)
	296,400,000	15 年	地方公共団体金融機構
	1.80 (注)	(1 年)	中学校空調設備整備事業
社会教育債	15,300,000	10 年	愛知県市町村職員共済組合
	1.80	(1 年)	中央図書館電気設備整備事業
	12,500,000	10 年	愛知県市町村職員共済組合
	1.80	(1 年)	歴史民俗博物館電気設備整備事業
社会体育債	6,400,000	10 年	愛知県市町村職員共済組合
	1.80	(1 年)	市民体育館電気設備整備事業
	15,900,000	10 年	地方公共団体金融機構
	1.60 (注)	(1 年)	市民体育館空調設備整備事業
小学校債	230,500,000	10 年	財務省財政融資資金
	1.60 (注)	(1 年)	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)

注) 5 年毎に利率を見直す借入のため、借入利率は当初 5 年間の利率です。

6 性質別歳入の決算状況

(1) 歳入の収納状況

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	前年度 収入率
1 市税	15,919,289,000	16,230,529,080	16,048,794,101	98.9	98.6
1 市民税	5,981,900,000	6,196,250,014	6,050,061,728	97.6	97.2
2 固定資産税	8,087,689,000	8,145,241,245	8,119,910,024	99.7	99.4
3 軽自動車税	255,200,000	270,167,323	264,294,464	97.8	97.6
4 市たばこ税	444,700,000	460,599,291	460,599,291	100.0	100.0
5 都市計画税	1,149,800,000	1,158,271,207	1,153,928,594	99.6	99.4
2 地方譲与税	310,000,000	313,826,679	313,826,679	100.0	100.0
1 地方揮発油譲与税	60,000,000	53,896,000	53,896,000	100.0	100.0
2 自動車重量譲与税	170,000,000	179,078,000	179,078,000	100.0	100.0
3 特別とん譲与税	70,000,000	70,819,679	70,819,679	100.0	100.0
4 森林環境譲与税	10,000,000	10,033,000	10,033,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	20,000,000	25,337,000	25,337,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	140,000,000	159,775,000	159,775,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	233,716,000	233,716,000	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	155,000,000	176,705,000	176,705,000	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	2,100,000,000	2,153,367,000	2,153,367,000	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	80,000,000	66,894,095	66,894,095	100.0	100.0
9 地方特例交付金	101,758,000	104,329,000	104,329,000	100.0	100.0
10 地方交付税	1,656,228,000	1,668,941,000	1,668,941,000	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	8,175,000	8,175,000	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	68,205,000	57,061,496	57,025,696	99.9	99.8
13 使用料及び手数料	630,801,000	580,240,938	579,538,918	99.9	99.9
1 使用料	262,862,000	249,117,733	248,595,983	99.8	99.8
2 手数料	367,939,000	331,123,205	330,942,935	99.9	99.9
14 国庫支出金	6,802,124,074	6,420,869,473	5,741,828,962	89.4	94.9
1 国庫負担金	4,297,349,000	4,040,745,702	4,040,745,702	100.0	100.0
2 国庫補助金	2,487,588,074	2,361,438,853	1,682,398,342	71.2	87.2
3 国庫委託金	17,187,000	18,684,918	18,684,918	100.0	100.0
15 県支出金	2,636,423,000	2,489,852,493	2,379,774,493	95.6	98.4
1 県負担金	1,481,446,000	1,420,428,509	1,420,428,509	100.0	100.0
2 県補助金	865,959,000	794,608,992	684,530,992	86.1	94.9
3 県委託金	285,627,000	271,465,212	271,465,212	100.0	100.0
4 県交付金	3,391,000	3,349,780	3,349,780	100.0	100.0
16 財産収入	746,638,000	757,642,241	757,642,241	100.0	100.0
1 財産運用収入	112,369,000	113,763,347	113,763,347	100.0	100.0
2 財産売却収入	634,269,000	643,878,894	643,878,894	100.0	100.0
17 寄附金	285,501,000	313,082,731	313,082,731	100.0	100.0
18 繰入金	721,533,000	720,054,990	720,054,990	100.0	100.0
19 繰越金	661,543,108	661,543,375	661,543,375	100.0	100.0
20 諸収入	2,546,918,000	2,576,133,715	1,731,127,154	67.2	96.1
1 延滞金、加算金及び 過料	14,003,000	19,154,804	19,154,804	100.0	100.0
2 市預金利子	2,525,000	5,601,724	5,601,724	100.0	100.0
3 貸付金元利収入	111,001,000	111,014,424	111,014,424	100.0	100.0
4 受託事業収入	307,030,000	307,586,745	307,586,745	100.0	100.0
5 雑入	2,112,359,000	2,132,776,018	1,287,769,457	60.4	94.9
21 市債	4,474,100,000	4,411,400,000	3,647,500,000	82.7	74.4
歳 入 合 計	40,266,061,182	40,129,476,306	37,548,978,435	93.6	96.6

(2) 市税の徴収実績

(単位 円、%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		徴 収 率				
	現年課税分 (A)	滞納繰越分 (B)	合計 (C)	現年課税分 (D)	滞納繰越分 (E)	合計 (F)	現年分 (D)/(A)	滞納分 (E)/(B)	合計 (F)/(C)	前年度 徴収率
1 普通税	14,873,929,301	198,328,572	15,072,257,873	14,812,584,153	82,281,354	14,894,865,507	99.6	41.5	98.8	98.5
(1) 市民税	6,046,139,110	150,110,904	6,196,250,014	5,999,159,029	50,902,699	6,050,061,728	99.2	33.9	97.6	97.2
ア 個人均等割	140,298,657	3,760,421	144,059,078	139,149,276	1,272,536	140,421,812	99.2	33.8	97.5	96.8
イ 個人所得割	5,347,554,253	143,330,351	5,490,884,604	5,303,745,004	48,503,339	5,352,248,343	99.2	33.8	97.5	96.8
ウ 法人均等割	175,091,500	947,183	176,038,683	174,457,526	353,398	174,810,924	99.6	37.3	99.3	99.6
エ 法人税割	383,194,700	2,072,949	385,267,649	381,807,223	773,426	382,580,649	99.6	37.3	99.3	99.6
(2) 固定資産税	8,102,798,400	42,442,845	8,145,241,245	8,090,083,205	29,826,819	8,119,910,024	99.8	70.3	99.7	99.4
ア 純固定資産	8,053,009,300	42,442,845	8,095,452,145	8,040,294,105	29,826,819	8,070,120,924	99.8	70.3	99.7	99.4
(ア) 土地	2,665,921,137	14,050,558	2,679,971,695	2,661,711,815	9,874,066	2,671,585,881	99.8	70.3	99.7	99.4
(イ) 家屋	2,382,131,547	12,554,864	2,394,686,411	2,378,370,311	8,822,963	2,387,193,274	99.8	70.3	99.7	99.4
(ウ) 償却資産	3,004,956,616	15,837,423	3,020,794,039	3,000,211,979	11,129,790	3,011,341,769	99.8	70.3	99.7	99.4
イ 交付金	49,789,100		49,789,100	49,789,100		49,789,100	100.0	—	100.0	100.0
(3) 軽自動車税	264,392,500	5,774,823	270,167,323	262,742,628	1,551,836	264,294,464	99.4	26.9	97.8	97.6
ア 環境性能割	20,569,100		20,569,100	20,569,100		20,569,100	100.0	—	100.0	100.0
イ 種別割	243,823,400	5,774,823	249,598,223	242,173,528	1,551,836	243,725,364	99.3	26.9	97.6	97.4
(4) 市たばこ税	460,599,291	0	460,599,291	460,599,291	0	460,599,291	100.0	—	100.0	100.0
2 目的税	1,152,202,400	6,068,807	1,158,271,207	1,149,663,724	4,264,870	1,153,928,594	99.8	70.3	99.6	99.4
(1) 都市計画税	1,152,202,400	6,068,807	1,158,271,207	1,149,663,724	4,264,870	1,153,928,594	99.8	70.3	99.6	99.4
ア 土地	681,257,364	3,588,275	684,845,639	679,756,333	2,521,670	682,278,003	99.8	70.3	99.6	99.4
イ 家屋	470,945,036	2,480,532	473,425,568	469,907,391	1,743,200	471,650,591	99.8	70.3	99.6	99.4
合 計	16,026,131,701	204,397,379	16,230,529,080	15,962,247,877	86,546,224	16,048,794,101	99.6	42.3	98.9	98.6

7 目的別歳出の決算状況

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率	前年度執行率
1 議会費	247,704,000	239,434,515	0	96.7	96.6
2 総務費	7,584,958,000	7,146,046,455	179,763,800	96.5	94.3
1 総務管理費	4,727,728,000	4,618,618,618	13,158,800	98.0	94.8
2 市民協働費	426,605,000	398,935,188	0	93.5	94.0
3 企画費	1,471,046,000	1,239,060,778	150,913,000	93.9	94.6
4 徴税費	473,932,000	450,690,521	0	95.1	89.8
5 戸籍住民基本台帳費	289,101,000	257,418,510	15,692,000	94.2	97.1
6 選挙費	111,597,000	99,890,683	0	89.5	79.6
7 統計調査費	53,637,000	50,781,885	0	94.7	95.5
8 監査委員費	31,312,000	30,650,272	0	97.9	97.1
3 民生費	16,016,076,074	15,060,027,484	66,489,511	94.4	94.7
1 社会福祉費	4,045,930,074	3,878,859,779	60,148,000	97.3	93.6
2 児童福祉費	7,848,526,000	7,334,187,451	6,341,511	93.5	94.6
3 若者女性支援費	48,659,000	47,516,477	0	97.7	96.1
4 生活保護費	953,743,000	863,073,595	0	90.5	93.4
5 保険医療費	3,083,003,000	2,900,593,934	0	94.1	96.9
6 国民年金費	36,215,000	35,796,248	0	98.8	98.0
4 衛生費	4,042,511,000	3,828,393,739	46,000,000	95.8	93.3
1 保健衛生費	1,982,381,000	1,851,867,147	0	93.4	93.3
2 環境衛生費	233,685,000	223,287,542	0	95.6	94.1
3 清掃費	1,780,445,000	1,753,239,050	0	98.5	93.3
4 衛生諸費	46,000,000	0	46,000,000	0.0	0.0
5 労働費	47,371,000	42,896,532	0	90.6	92.2
6 農林水産業費	237,851,000	218,527,853	1,427,000	92.4	95.0
7 商工費	1,608,235,000	850,699,366	744,456,240	98.5	97.2
8 土木費	2,789,134,108	2,371,493,127	207,411,443	91.9	91.2
1 土木管理費	96,523,000	93,939,615	0	97.3	97.4
2 道路橋りょう費	1,142,421,108	830,978,129	165,270,000	85.0	80.6
3 河川費	65,627,000	59,826,614	0	91.2	92.1
4 都市計画費	653,449,000	642,500,314	0	98.3	99.4
5 住宅費	168,980,000	146,037,750	0	86.4	87.7
6 緑と花の推進費	662,134,000	598,210,705	42,141,443	96.5	97.1
9 消防費	1,127,254,000	1,085,072,299	10,359,000	97.2	97.3
10 教育費	4,684,692,000	3,470,681,678	1,020,482,000	94.7	94.7
1 教育総務費	417,095,000	395,298,095	0	94.8	96.5
2 小学校費	1,299,193,000	799,721,534	441,092,000	93.2	94.2
3 中学校費	1,578,829,000	930,013,537	579,390,000	93.1	93.0
4 学校給食費	728,466,000	698,514,920	0	95.9	96.0
5 社会教育費	459,219,000	453,162,738	0	98.7	98.9
6 社会体育費	201,890,000	193,970,854	0	96.1	98.0
11 災害復旧費	28,000,000	0	0	0.0	0.0
1 農林水産業施設災害復旧費	10,000,000	0	0	0.0	0.0
2 公共土木施設災害復旧費	13,500,000	0	0	0.0	0.0
3 都市施設災害復旧費	2,500,000	0	0	0.0	0.0
4 文教施設災害復旧費	1,000,000	0	0	0.0	0.0
5 その他公共施設公用施設災害復旧費	1,000,000	0	0	0.0	0.0
12 公債費	1,827,304,000	1,827,289,322	0	100.0	100.0
13 諸支出金	1,000	0	0	0.0	0.0
1 普通財産取得費	1,000	0	0	0.0	0.0
14 予備費	24,970,000	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	40,266,061,182	36,140,562,370	2,276,388,994	95.1	94.5

注) 「区分」欄は款及び項別となっていますが、款中に項が一つの場合は、項単位の記述を省略してあります(款名称と項名称が著しく異なる「13 諸支出金」は除きます)。

8 一般会計科目別歳出決算

1 款 議 会 費 （決算額 239,434,515円）

1 項 1 目 議会費	議事課	
議会調査研究費	予算現額	7,380,000円
	決 算 額	2,714,556円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

- ・各委員会による先進地視察を実施しました。視察後は、本会議や委員会の場で事例を紹介したり、一般質問に役立てたりしています。
- ・議会基本条例に基づき、開かれた議会運営を推進するため、市民との意見交換の場として議員自らが毎年、議会報告会を開催しています。グループワーク形式の意見交換会では、「みんなで知多市を盛り上げよう！」～にぎわいの創出について～をテーマとして、参加者と議員の間で活発な議論が交わされました。

議会事務費	予算現額	12,915,000円
	決 算 額	11,144,789円

■総合計画 基本目標

重点戦略

分野別計画 20 行財政運営

【取組と成果】

- ・議会に関する情報を積極的に市民に提供するため、議会だよりを年4回発行し、定例会、臨時会の審議結果を掲載しています。より市民に手に取ってもらえる、読んでもらえる誌面を目指し、広報広聴委員会において見直しに取り組み、令和7年度から大幅にレイアウトの変更をしました。

(1) 定例会・臨時会の開催状況

本会議	会期	日数
第3回臨時会	6/2	1
第4回定例会	6/16～6/30	5
第5回定例会	8/29～9/19	5
第6回臨時会	10/7	1
第7回定例会	12/5～12/19	5
第1回臨時会	1/28	1
第2回定例会	2/26～3/26	5

(2) 常任委員会・特別委員会等の開催状況

委員会名（協議会名）	日数
議会運営委員会	24
総務委員会（協議会）	10(5)
福祉文教委員会（協議会）	7(5)
建設経済委員会（協議会）	8(3)
決算審査特別委員会	4
全員協議会	7

注）日数の（ ）内は協議会の開催日数

2 款 総 務 費 （決算額 7,146,046,455円）

1 項 8 目 新庁舎整備費	新庁舎整備室
新庁舎整備事業費 （予算概要掲載事業）	予算現額 2,408,439,000円 決 算 額 2,407,672,788円
■総合計画 基本目標	
重点戦略	3-1 にぎわいの拠点づくり
分野別計画	20 行財政運営

【取組と成果】

- ・工事関係者（施工者、設計者、工事監理者、CM事業者等）や庁内各課との協議を重ね、概ね工程どおり工事を進めました。
- ・市庁舎が完成した後の使い勝手を想像しながら施工調整を行うとともに、庁内作業部会等を開催し、職員が働きやすい環境づくりに向けた運用の検討を行いました。
- ・事業に関する情報を積極的に発信するため、ホームページで毎月工事の進捗状況を紹介しました。

1 項 9 目 防災まちづくり推進費	防災危機管理課
防災まちづくり事業費 （予算概要掲載事業）	予算現額 21,969,000円 決 算 額 16,832,617円
■総合計画 基本目標	
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	7 防災・安全

【取組と成果】

- ・知多市地域防災計画に基づき、大規模災害に備えるため、避難所の生活用品、食糧などの備蓄品を更新しました。
- ・避難所の生活環境向上を目的として、令和8年4月から知多翔洋高等学校を指定避難所とするため、防災倉庫内の資機材などを購入しました。

主な災害備蓄用品の状況

（年度末現在）

用品名	数量	用品名	数量	用品名	数量	用品名	数量
α 米	31,660食	レトルトパウチごはん	14,640食	簡易トイレ	249基	間仕切用テント	862張
備蓄保存用パン	21,262食	保存用飲料水（1.5ℓ）	30,080本	排使用袋	53,200式	ダンボールベッド	1,147台
粉ミルク	3,672食	毛布	2,986枚	紙オムツ	6,530枚	発電機（ガソリン式）	62台

防災設備等整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	124,666,000円
	決 算 額	123,091,460円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	7 防災・安全

【取組と成果】

- ・現在市内にある防災行政無線の109か所の拡声子局のうち、26か所を高性能スピーカへ改修することで、緊急情報の伝達機能向上を図りました。また、スピーカの高性能化に伴い、音達範囲が重なり合う13か所の拡声子局は撤去しました。
- ・避難所の生活環境向上を目的として、令和8年4月から知多翔洋高等学校を指定避難所とするため、防災倉庫の購入などを行いました。

1 項10目 安全対策費	防災危機管理課
地域安全対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 58,221,000円
	決 算 額 54,795,861円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	7 防災・安全

【取組と成果】

- ・地域の防犯灯、家庭用防犯カメラ、特殊詐欺対策装置の設置などに対し、補助金を交付し、地域の防犯力の向上につなげました。
- ・防犯力向上を目的として、東部、佐布里、南粕谷地区の主要交差点に防犯カメラを設置しました。

補助事業の実績

事業名	補助件数	補助総額
防犯灯設置事業補助金	79件	1,817,000円
防犯灯LED化促進事業補助金	1,319件	36,656,432円
防犯灯電灯料交付金	5,913件	11,086,675円
家庭用防犯カメラ設置事業補助金	33件	951,000円
特殊詐欺対策装置購入補助金	72件	351,800円

1 項12目 定額減税補足給付金費	税務課
定額減税補足給付金事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 312,637,000円
	決 算 額 251,458,669円

■総合計画 基本目標

重点戦略
分野別計画

【取組と成果】

- ・デフレ完全脱却のための総合経済対策（R5.11.2閣議決定）として実施された定額減税と併せて行われた給付で、令和6年度給付額の算定に用いた推計所得税額が確定したことなどにより、本来給付すべき減税を十分に受けられないと見込まれた方に対して給付金を支給しました。

2項1目 市民協働推進費		市民協働課	
地域活動支援事業費 (予算概要掲載事業)		予算現額	77,648,000円
		決 算 額	77,039,386円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	1-3 市民協働によるまちづくり		
分野別計画	分野包摂		

【取組と成果】

- ・コミュニティの自主的、自発的な活動を支援するため、市内10コミュニティに交付金を交付しました。
- ・市内10コミュニティに2人ずつ、計20人の地域担当職員を派遣し、市とコミュニティの橋渡し役として活動することで、コミュニティ役員の負担軽減を図りました。
- ・地域担当職員のアドバイザーとしての資質向上を図るため、他の地域の取組や課題等を知る機会として、担当地域外の会議等へ出席できるよう見直しました。
- ・コミュニティ役員を対象とした担い手育成研修会に、地域担当職員やコミュニティソーシャルワーカー、市民活動団体、企業が参加することで、地域活動に関わる多様な担い手同士のつながりを育みながら、課題解決に向けた取組を創造するコツを学ぶとともに、協働によるまちづくりの機運醸成を図りました。
- ・コミュニティ活動に深く関わる自治会等加入率の低下を抑制するために、コミュニティ連絡協議会と協働で作成した加入促進チラシを全戸配布しました。前年同月と比較して市が受け付けた加入申し出件数が増加しました。

市民活動支援事業費 (予算概要掲載事業)		予算現額	11,573,000円
		決 算 額	11,557,040円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	1-3 市民協働によるまちづくり		
分野別計画	分野包摂		

【取組と成果】

- ・市民活動に関する相談支援を年間通して実施し、相談者の状況や考えを丁寧に聞き取り、適切な支援・指導・コーディネートを行うことで、地域で活躍する団体の持続的な活動を支援しました。
- ・市民活動センターまつりにおいて、市民活動団体の活動紹介パネルを展示し、来場者が応援したい団体に投票する企画を行い、投票数に応じて、企業からの協賛金を活動資金として分配することで、企業による地域貢献活動につなげました。
- ・市民活動センター登録団体同士が相互の活動内容を把握し、連携しやすい関係をつくるため、市民活動団体大交流会を初開催しました。29団体が活動内容紹介のブースを出展し、103人が来場しました。また、気軽な交流を生む仕掛けとして、団体の活動内容や得意なことをカードにした、「団体紹介トレーディングカード」を事前に作成したことで、カード交換や収集を通じて積極的な交流が行われ、新たな出会いや新しい協働事業の計画などが生まれました。

多文化共生事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決 算 額	7,386,000円 6,932,645円
------------------------	---------------	--------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-5 多様性を認め合うまちづくり
分野別計画	分野包摂

【取組と成果】

- ・多文化防災の取組として、災害時外国人支援活動講座を初開催し、災害時における外国籍市民支援の必要性や連携の重要性について理解を深めました。
- ・日本の学習環境に不慣れな外国人児童・生徒に対し、日々の学習や入学・進学・就職時のサポート等を行う生活支援事業を実施し、地域から孤立しやすく、困難を抱えやすい外国人を支援しました。
- ・地域日本語教室における日本語学習ボランティアの新規獲得と育成を目的に、日本語ボランティア養成講座を実施しました。講座には31名が参加し、座学に加えて教室見学の機会を設けることで、活動への関心が深まり、実際の加入につながりました。

地域交通事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決 算 額	136,790,000円 114,391,943円
-----------------------	---------------	------------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-3 暮らしを支える地域公共交通ネットワークづくり
分野別計画	6 地域公共交通

【取組と成果】

- ・日常生活の移動手段を確保し、市民の社会参加や公共施設の利用を促進するため、コミュニティ交通あいあいバスを運行するとともに、路線バスの継続運行を支援しました。
- ・安全で安定した運行の提供と脱炭素社会の実現のため、北部循環コース系統1の車両をEV車両に更新しました。また、EV車両の導入にあわせて、交通環境の変化による遅延の防止と主要駅へのアクセスの向上を目的としたダイヤ改正を行いました。
- ・東部コミュニティ地域バスでは北コースで乗りこぼしの発生や新たな商業施設への乗り入れを希望する利用者ニーズに対応するため、8月にダイヤ改正を行いました。
- ・地域公共交通会議による多角的な意見と、市民ワークショップやオープンハウス型意見聴取などによって得られた多様な意見を盛り込み、地域公共交通計画を策定しました。
- ・公共交通の利用促進及び子育て世帯の負担軽減を図るため、路線バス通学定期券購入補助制度を実施し、15件の申請に対して補助金を交付しました。

コミュニティ交通の状況

路 線	延長	停留所	使用車両	利用者数
北部循環コース（系統1）	約 28.2 km	47 か所	小型バス	42,198人
北部循環コース（系統2）	約 27.6 km	47 か所	小型バス	40,054人
南部コース	約 15.2 km	27 か所	小型バス	55,738人

年 度	運行経費	運行収入	国庫補助金	負担金
R 7	90,761,810円	5,819,500円	10,724,500円	74,217,810円
R 6	80,776,850円	5,644,400円	3,714,500円	71,417,950円

3項1目 企画総務費	企画政策課	
企画調整事務費	予算現額	16,295,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	15,646,022円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	20	行財政運営

【取組と成果】

- ・ 総合計画を着実に推進するため、有識者と各課の施策担当者による意見交換を行い、組織間連携を深めると共に、課題や今後の方向性を整理し、施策の改善に努めました。
- ・ 市民会議「未来ツクリバ」を開催し、市長と参加者24名が今後のまちづくりについて共に考えました。会議では、市の理想の未来を考える未来新聞づくりを通して、市民の意見、意識を知る機会となったほか、市民のまちづくりへの参加意識の向上を図る場となりました。
- ・ 安定的な財源の確保に向けて企業版ふるさと納税制度のさらなる活用を図るため、新たに企業版ふるさと納税マッチング支援事業者を介した寄附を募集し、5件540万円の寄付金を受け付けました。
- ・ 官民共創の取組として、民間活力を活用した地域課題の解決に向けて、スタートアップ企業の持つ新しい技術やアイデアを取り入れるため、県のスタートアップ活用事業に積極的に参加し、企業向けのガバメントピッチに登壇しました。

3項2目 情報管理費	デジタル推進課	
情報システム管理費	予算現額	528,922,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	359,190,206円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	20	行財政運営

【取組と成果】

- ・ 自治体情報システムの標準化を円滑に実施するため、ガバメントクラウドの環境構築及び庁内ネットワークと接続するための業務を委託するとともに、標準化の取組に関するアドバイザー業務を委託しました。
- また、データ移行や運用テストなどの委託を行い、標準準拠システムへの移行に向けて取組を進めていましたが、移行データのエラーなどにより、住記や税といった業務の移行が困難となったため、生活保護、健康管理のみ先行して移行を行いました。
- ・ 業務改革の重要性を理解し、意識改革を促すために課長向けのBPR研修を実施したほか、ローコードツールや業務フロー可視化ツール、生成AIを活用した業務改革の手法を学ぶ担当者向けの研修を行いました。
- ・ 窓口改善ワーキンググループの設置及び国の窓口BPRアドバイザー派遣事業を活用し、窓口体験調査及びワークショップを実施しました。ワークショップでは、窓口体験調査で見えた課題の洗い出しや目指す窓口の姿を検討していくとともに、幹部職員や関係職員を集めた報告会を行いました。

3項3目 秘書広報費	秘書広報課	
市制周年記念事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	2,155,000円
	決 算 額	1,738,901円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	19 広報	

【取組と成果】

- ・令和7年9月7日に知多市制施行55周年記念知多市表彰式を開催しました。

表彰式では、市政各般にわたり功労のあった45の個人・団体の方々に對し、知多市表彰条例に基づく表彰、並びに感謝状の贈呈を行いました。また、当日は、被表彰者の他、市内の公職者や団体、企業など約100名の来賓を招待し、市制施行55周年の記念映像の上映や、記念アトラクション（チアダンス）を行い、記念すべき節目の年を多くの方々とお祝いしました。様々な分野で献身的な活動を続けられている方々を表彰することで、次の世代に対してこれから歩む道を指し示すことができました。

本市のあゆみを振り返るとともに、現在の観光資源や市民活動、地域産業などを紹介する記念映像は、表彰式での上映に加え、市公式Y o u T u b eでも公開することで、本市の魅力を広く発信するとともに、市民の郷土愛の醸成につなげることができました。

3項4目 人事管理費	職員課	
人材育成費	予算現額	4,979,000円
	決 算 額	4,573,651円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	20 行財政運営	

【取組と成果】

- ・新規採用職員を対象とした行政基礎研修、新任統括主任級職員を対象とした新任係長研修などを実施し、階層に応じて必要な能力の向上を図りました。
- ・他機関の法制執務研修、地方税研修などに職員を派遣し、専門的能力を育成しました。
- ・96の職員研修を実施し、職員の資質向上を図りました。

職員研修の実績

区 分	研 修 名	受講者数
内部研修	O J T研修始め 20 研修	655 人
知多5市職員研修協議会研修	新任監督者研修始め 5 研修	35 人
愛知県市町村振興協会研修センター研修	課長補佐研修始め 38 研修	93 人
専門派遣研修	自治大学校第2部始め 31 研修	55 人
自己啓発研修	eラーニング始め 2 研修	13 人
合 計	96 研修	851 人

5 項 1 目 戸籍住民基本台帳費		市民窓口課	
戸籍住民基本台帳事務費 (予算概要掲載事業)		予算現額	190,349,000円
		決 算 額	161,507,948円
■総合計画 基本目標			
重点戦略			
分野別計画		20	行財政運営

【取組と成果】

- ・平日の延長窓口及び休日に臨時窓口を実施するなど、増加するマイナンバーカードの交付・更新等の手続きへの対応を行いました。
- ・令和7年5月26日施行の改正戸籍法に対応するため、戸籍に記載する予定の振り仮名の通知書を作成し、本籍人へ通知するとともに、振り仮名の届出を受け付け、随時記載を進めました。
- ・戸籍情報システムなどの標準準拠システムへの移行を行いました。また、システム標準化本稼働時期延伸に伴い、住民記録システムの標準化に係る関連システムの改修を8年度に延期しました。

《マイナンバーカード交付率》

84.8%（年度末現在）

【参考】 2 款 総務費 その他統計資料

〔職員課〕 職員配置の状況 (令和7年4月1日現在、単位 人)

所 属 別	男	女	計	対前年度比較	所 属 別	男	女	計	対前年度比較
総務部	48	25	73	△7	出納室	4	2	6	0
企画部	32	31	63	17	消防本部	97	6	103	△1
福祉子ども部	29	199	228	△11	教育部	9	10	19	0
うち保育園等	9	142	151	△8	農業委員会事務局	1	2	3	0
健康文化部	19	49	68	0	監査委員事務局	2	1	3	0
環境経済部	49	9	58	△3	議会事務局	5	2	7	△1
都市整備部	47	18	65	△4	計	342	354	696	△10

注) 第6次知多市定員適正化計画に基づき職員数の削減を図っているため、表中の対前年度比較の計は0にならない。

事由別・職種別退職者の状況 (単位 人)

区 分	普 通 退 職	定 年 退 職	計	行政職 (1)	うち教諭、保育士	行政職 (2)	企業職	医療職
退職者数	27	0	27	24	4	1	0	2

注) 行政職(1)及び(2)は、行政職給料表(1)及び(2)が適用される者

〔市民窓口課〕 証明交付の取扱件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
戸籍の全部・個人 事項証明	12,583	住民票の写し	35,437	受理証明	258
		住民票の閲覧	694	身分証明	683
除かれた戸籍の 全部・個人事項証明	9,509	住民票 記載事項証明	469	年金証明	3
		住民票広域交付	44	行政証明	420
戸籍証明	100	印鑑登録証明	20,860	税務証明	11,854
戸籍の附票	2,978			計	95,892

証明交付の取扱件数(コンビニ交付)再掲 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
戸籍の全部・個人 事項証明	1,982	戸籍の附票	122	印鑑登録証明	8,516
		住民票の写し	10,735	計	21,355

届出等受付の取扱件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
戸籍届	5,007	印 鑑 新 規	2,417	児童手当	145
住 民 登 録	転入届	登 録 廃 止	2,205	個人番号カード 交付	13,540
	転出届	身上調査照会	345		
	転居届	埋火葬許可	932	計	37,618
	その他	臨時運行許可	216		

旅券申請及び交付数 (単位 件)

申 請	交 付
1,986	1,871

[監査委員事務局] 監査等の実施状況

監 査 等 の 区 分	日数
定期監査・行政監査	11 日
財政援助団体等に関する監査	2 日
例月出納検査	12 日
決算審査	8 日
財政健全化法による審査	1 日

3款 民生費（決算額 15,060,027,484円）

1項1目 社会福祉総務費		福祉課	
社会福祉事業費		予算現額	62,462,000円
（予算概要掲載事業）		決算額	61,299,900円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	2-1	共に支え合う地域づくり	
	2-2	一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり	
分野別計画	4	地域福祉	

【取組と成果】

・複雑化・複合化した課題を抱える世帯を支援するため、重層的支援体制整備事業の多機関協働事業として、隔月で相談支援機関等による支援会議を開催し、課題の整理と支援機関の役割分担などを行うことで、アウトリーチを含めた多面的支援を展開し、対象世帯との関係づくりや多機関連携による伴走支援を行いました。

・中学校区にCSWを配置し、地域のつぶやきや困りごとを拾いあげ、サロンや子ども食堂などの既存の地域資源につなぐことで、地域共生のまちづくりを推進しました。

・次期地域福祉計画策定に向けた基礎調査として、庁内関係課によるコアメンバー会議や市民活動団体へのヒアリングを実施しました。

・知多地域4市5町の広域事業として、第2期知多地域成年後見制度利用促進計画に基づき、相談業務や後見人業務を行うとともに、権利擁護支援の中核機関を整備し、成年後見制度の利用促進などを推進しました。

生活困窮者自立支援事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決 算 額	42,360,000円 39,107,973円
----------------------------	---------------	----------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり
分野別計画	4 地域福祉

【取組と成果】

- ・生活困窮者の早期自立を図るため、自立相談支援事業、家計改善事業を市社会福祉協議会へ委託し支援をしました。
- ・様々な阻害要因によりすぐに就労することが困難な方に対して、就労準備支援事業を行うとともに、ひきこもりの方の相談支援を行うためにアウトリーチによる支援を実施しました。
- ・生活困窮のために住居を喪失若しくは失うおそれがある方に対し、住居確保支援金を給付しました。

相談支援等の利用実績

事 業 名	件 数 等
自立相談支援事業	延べ相談件数 1,989件
家計改善支援事業	延べ相談件数 289件
就労準備支援事業	利用者 19人 卒所 3人
アウトリーチ等継続的支援事業	延べ相談件数 1,183件 延べ訪問件数 111件
住居確保給付金	3世帯 324,000円

1 項 2 目 障害者福祉費

福祉課

障害者福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	2,011,004,000円
	決 算 額	1,971,899,635円

■総合計画 基本目標

重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり

分野別計画 4 地域福祉

【取組と成果】

- ・ 障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービスや医療などを提供し、障がいのある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援しました。また、適切な支給決定を行うため、自立支援協議会で検討を重ね、支給決定基準を作成しました。
- ・ 困難事例にも対応できる相談体制の機能強化を目的として、スーパーバイザーを配置し、基幹相談支援センター相談員の育成や困難事例に対応しました。
- ・ 災害時に指定避難所での生活が困難な避難行動要支援者への支援として、指定福祉避難所に関する協定を4事業所と締結し、災害時に避難できる体制づくりを推進しました。
- ・ 次期障がい者計画策定に向けた市民アンケートを実施し、障がいのある人の現状や意見などを把握しました。

身体障害者手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
18歳未満	23	6	11	4	1	0	45
18歳以上	704	336	499	584	118	118	2,359
計	727	342	510	588	119	118	2,404

療育手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区 分	A判定	B判定	C判定	計
18歳未満	66	32	104	202
18歳以上	193	130	164	487
計	259	162	268	689

精神障害者保健福祉手帳所持者の状況 (年度末、単位 人)

区 分	1級	2級	3級	計
18歳未満	1	38	10	49
18歳以上	180	609	193	982
計	181	647	203	1,031

相談支援等の実績

事 業 名	件 数 等
障がい者相談支援事業	延べ相談件数 14,038件
基幹相談支援センター機能強化事業	相談員の育成 256件 スーパーバイズ 39件
地域活動支援センター事業	延べ利用者 1,306人

施設等利用の実績 (単位 人)

区 分	人 数	区 分	人 数
生活介護	177	就労移行支援	30
療養介護	3	就労継続支援A型	40
施設入所	38	就労継続支援B型	167
自立訓練(生活・機能訓練)	7	就労定着支援	14
グループホーム	107	計	583

補装具費支給の実績 (単位 件)

区 分	購入	修理	区 分	購入	修理
義 肢	2	7	電動車いす	0	1
装 具	12	4	座位保持装置	2	0
補聴器	25	8	その他	10	2
車いす	5	7	計	56	29

自立支援(更生)医療レセプト枚数 (単位 枚)

区 分	入院	入院外
腎臓機能障害	53	2,570
免疫機能障害	0	34
その他	4	0
計	57	2,604

1 項 3 目 高齢者福祉費

長寿課

高齢者福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	57,226,000円
	決 算 額	44,113,212円

■総合計画 基本目標

重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
分野別計画 5 高齢者福祉

【取組と成果】

- ・第8次知多市高齢者保健福祉計画に基づき、食事サービスの提供、福祉タクシー券の交付、住宅改修費の支給、緊急通報装置の設置などを行い、高齢者の在宅生活の支援を進めました。
- ・高齢者のデジタル格差の解消と社会参加の促進を図るため、5会場で高齢者向けスマホ講習会を開催しました。
- ・次期高齢者保健福祉計画の策定に向け、市民アンケート調査を実施し、高齢者保健福祉施策に関するニーズを把握しました。

高齢者福祉サービスの実績

区分	件数等	区分	件数等
食事サービス	213人 延べ 34,010食	住宅改修費の支給	13件
福祉タクシー	利用枚数 4,755枚	緊急通報装置設置	128件
リフト付き タクシー	利用枚数 2,045枚	あんしん見守り 賠償責任保険	253人
あんしん 見守りシール	33人		

介護保険事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,306,445,000円
	決 算 額	1,303,766,613円

■総合計画 基本目標

重点戦略 2-1 共に支え合う地域づくり
分野別計画 5 高齢者福祉

【取組と成果】

- ・高齢者の社会参加及び生活支援・介護予防の充実を図るため、地域でサロンを運営する団体に補助を行うとともに、各中学校区に配置された生活支援コーディネーターによる高齢者の居場所づくりや活動の担い手育成に取り組みました。
- ・地域課題に精通したNPO法人と連携し、高齢者の生活を支えるための情報提供を拡充するとともに、地域で活動する人材の育成に取り組みました。
- ・知多北部広域連合による介護保険事業の安定的な運営のため、法定負担分を始めとした経費を負担しました。

介護保険事業実績

区分	件数等
介護予防・日常生活支援推進事業補助	29団体
知多市包括支援協議体委員会	3回

2項1目 児童福祉総務費

子ども若者支援課

児童福祉事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	3,067,860,000円
	決 算 額	2,790,554,743円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり	
分野別計画	1 子ども・若者	

【取組と成果】

- ・子育て世帯の経済的支援のため、高校生までを支給対象として児童手当を支給したほか、ひとり親家庭支援のため児童扶養手当や遺児手当を支給しました。遺児手当については、新制度へ完全移行するため3月末に残額を一括支給しました。
- ・障がい児の療育支援のため、児童発達支援給付費を支給しました。
- ・子ども・若者の意見表明機会の確保として、公募により委嘱した子ども・子育て会議の若者委員から、若者の居場所に関する意見を受け、令和8年度の施策立案の参考としました。

各種手当支給状況

区 分	支給世帯数 (世帯)	対象児童数 (人)	手当の月額(1人当たり) (円)	金 額 (円)
児童手当	6,433	11,250	3歳未満 15,000 3歳以上小学生 10,000 中学生 10,000 高校生 10,000 (第3子以降 15,000)	1,774,735,000
児童扶養手当	386	600	全額支給の場合 46,690 2子加算 11,030	223,360,640
遺児手当	155	236	2,500 (最長5年間支給で終了) ※令和5年度から、児童1人 当たり80,000円を一度限り 支給する新制度へ順次移行	16,810,000

児童虐待・DV対策事業費 (予算概要掲載事業)		予算現額	108,514,000円
		決 算 額	87,843,239円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	2-2	一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり	
分野別計画	1	子ども・若者	

【取組と成果】

- ・こども家庭センターを中心に、妊産婦の段階から、安心して子育てができるように支援体制の強化を行いました。その一環として、公立保育園11園、私立保育園1園に巡回訪問を行い、計130人の園児の発達状況や行動を客観的に把握した上で、支援内容について施設職員へ助言・指導を実施しました。
- ・児童虐待については、要保護児童対策地域協議会を中心に、児童相談所をはじめ各関係機関と連携し、適切に対処しました。
- ・家庭支援に不可欠なソーシャルワークに関する専門的な知識、技能を身に着け、組織的な対応力の向上を図ることを目的に、こども家庭センター職員を対象に専門家によるスーパーバイズを導入しました。

虐待通報件数 (単位 世帯(実数))

		7年度	6年度	5年度
受付件数		49 (61)	33 (50)	37 (49)
虐待種別	身体的	30 (32)	12 (13)	26 (27)
	心理的	13 (16)	8 (12)	5 (8)
	性的	1 (1)	1 (2)	0
	ネグレクト	7 (9)	7 (16)	7 (12)
	虐待なし	3 (3)	6 (7)	1 (2)
個別ケース会議 実施件数		59	47	60

2項2目 子ども子育て支援費		子ども若者支援課	
放課後子ども総合プラン事業費 (予算概要掲載事業)		予算現額	238,471,000円
		決 算 額	234,515,823円
■総合計画 基本目標			
重点戦略		1-1 子育てしやすい地域づくり	
分野別計画		1 子ども・若者	

【取組と成果】

- ・放課後児童クラブの安定的な運営と良質なサービス提供のため、運營業務の一部を委託し実施しました。また、放課後子ども教室について、令和8年度から児童クラブと一体的な委託実施に向けた準備を進めました。
- ・新田放課後児童クラブの利用児童数増加に対応するため、8年度から現子ども教室実施場所を児童クラブ室へ転用することとし、子ども教室の移設場所の修繕等を行いました。
- ・保育ニーズの多様化に対応するため、民間の児童クラブに対し、補助金を交付し、運営を支援しました。

放課後子ども教室登録者数 (令和7年4月1日現在、単位 人)

岡田	旭北	旭南	旭東	佐布里	新田	八幡	つづが丘	南粕谷	新知
63	休止	52	18	56	70	19	21	39	55

放課後児童クラブ登録者 (令和7年4月1日現在、単位 人)

岡田	旭北	旭南	旭東	佐布里	新田	八幡	つづが丘	南粕谷	新知
78	78	97	28	80	133	159	47	49	121

こども未来館整備費 (予算概要掲載事業)		予算現額	63,965,000円
		決 算 額	62,777,000円
■総合計画 基本目標			
重点戦略		1-1 子育てしやすい地域づくり	
分野別計画		1 子ども・若者	

【取組と成果】

- ・こども未来館の空調設備機能保持のため、老朽化した吸収式冷温水発生機の更新工事を行いました。

2項6目 保育教育費

幼児保育課

保育園運営費 (予算概要掲載事業)	予算現額	862,777,000円
	決 算 額	840,284,844円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・知多市こども計画に基づき、令和7年度は公立保育園10園で、月平均1,094.5人の園児を受け入れ、平日は12時間、土曜日は9時間の保育を実施しました。
- ・療育を経た児童が徐々に集団生活になじみ、児童の能力や特性を最大限伸ばしながら、安心して就学を迎えられるよう、新田保育園、つつじが丘保育園、新知保育園、日長台保育園の4園で特別支援保育を実施しました。
- ・一時預かり事業を利用する保護者に対し、所得に応じた補助を実施し、子育て家庭の支援を図りました。

保育園の利用状況(園児数・月平均)

(単位 人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
通常保育	28.8	120.5	166.1	245.8	257.4	275.8	1,094.5

保育園整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	63,085,000円
	決 算 額	62,128,000円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・園児の安全な保育環境を維持するため、新田保育園等の空調設備の更新工事を行いました。

こども園運営費 (予算概要掲載事業)	予算現額	52,446,000円
	決 算 額	46,334,378円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・令和7年4月から幼保連携型認定こども園へ移行した「梅が丘こども園」では、知多市こども計画に基づき、月平均80.7人の園児を受け入れ、保護者の就労状況等に合わせ、教育認定として従来の幼稚園の利用時間（5時間）と同時間、保育認定として保育園と同じ時間（平日は12時間、土曜日は9時間）の保育と、自園調理による給食を提供しました。
- ・預かり保育を実施することで、教育認定の保護者が夏季休業期間等に一時的に園を利用できるようにし、子育て家庭の支援を図りました。
- ・療育を経た児童が徐々に集団生活になじみ、児童の能力や特性を最大限伸ばしながら、安心して就学を迎えられるよう、特別支援保育を実施しました。

民間保育教育事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,354,360,000円
	決 算 額	1,251,341,370円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・保育需要に対応するため、民間の保育所、認定こども園、小規模保育事業所、市内在住の乳幼児が入所する市外の事業所内保育施設等に対して保育の委託、給付費の支給などを行いました。
- ・幼児教育・保育の無償化の対象とならなかった自然体験活動を特徴とする事業など、多様な集団活動事業等の利用者を支援するため、利用料の一部を補助しました。

民間保育所等の利用状況(園児数・月平均)

(単位 人)

区 分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
市内施設(10施設)	49.5	116.0	126.8	155.8	147.2	156.3	751.6
市外施設(8施設)	0.5	1.0	1.0	16.3	13.0	17.5	49.3

2項7目 やまもも園費

幼児保育課

やまもも園運営費

予算現額	81,665,000円
決 算 額	70,908,971円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-1 子育てしやすい地域づくり
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・やまもも園では44人の児童に対し、より専門性の高い療育の機会を増やすため、公認心理師、理学療法士、言語聴覚士等の専門職による親子療育事業を実施しました。
- ・やまもも園にまだ在園していない児童に対し、療育体験「ものの会」「やまの会」や園庭開放の「ももっこ広場」を実施し、保護者の相談や支援につなげました。
- ・幼稚園・保育園等の児童を対象とした巡回支援「虹色ちたっこ相談」や、発達相談の回数を増やし、各園における児童の障害への早期対応、関係機関との連携など、個別の支援の充実を図りました。

2項9目 物価高対応子育て応援手当費

子ども若者支援課

物価高対応子育て応援手当給付事業費

予算現額	275,275,000円
決 算 額	252,103,142円

■総合計画 基本目標

重点戦略	
分野別計画	1 子ども・若者

【取組と成果】

- ・物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、高校生までの子どもがいる子育て世帯7,322世帯に、対象児童一人当たり2万円を支給しました。

3項1目 若者女性支援費		子ども若者支援課	
若者支援事業費 (予算概要掲載事業)		予算現額	8,565,000円
		決 算 額	8,465,609円
■総合計画 基本目標			
重点戦略	2-1 共に支え合う地域づくり		
分野別計画	1 子ども・若者		

【取組と成果】

- ・若者支援センターにおいて、様々な事情により働くことや就労継続に課題を抱える人などを対象に就労に向けたカウンセリングや就労体験を実施し、利用者の就労につなげました。
- ・「二十歳のつどい」の企画・運営を、参加者となる二十歳の若者自らで構成する実行委員会に委託することで、多くの参加者から好評を得ました。また、実行委員にその年の参加者だけでなく、翌年の参加者も含めることで、次年度以降に、反省点などの経験をつないでいけるよう工夫しました。
- ・知多地域5市5町の広域連携事業として「知多半島で縁むすびプロジェクト」をスタートさせ、半田市、大府市、東浦町、南知多町、美浜町で縁むすびイベントを開催し、出会いの場を設けました。結果として、122組が連絡先の交換を行いました。

4項2目 扶助費		福祉課	
生活保護費		予算現額	848,643,000円
		決 算 額	761,081,845円
■総合計画 基本目標			
重点戦略			
分野別計画	4 地域福祉		

【取組と成果】

- ・要保護者における面接相談を受けるとともに、被保護世帯への家庭訪問を実施し、生活状況に応じた支援や生活保護費の適正な支給に努めました。
- ・被保護者就労支援事業を実施し、被保護者の就労による自立支援に努めました。

生活保護費の状況

区 分	支出額	区 分	支出額
生活扶助費	203,305,048円	生業扶助費	975,090円
住宅扶助費	126,608,993円	葬祭扶助費	1,932,298円
教育扶助費	2,722,521円	施設事務費	7,320,683円
医療扶助費	394,516,700円	就労自立給付金	298,480円
介護扶助費	22,498,102円	進学準備給付金	400,000円
出産扶助費	503,930円	法外扶助費	0円
		計	761,081,845円
		被保護世帯	364世帯
		被保護者人員	446人

注) 被保護世帯数及び被保護者人員数は年度末現在の数値

5項1目 福祉医療費

保険医療課

福祉医療事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,095,172,000円
	決 算 額	978,489,188円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-2 一人ひとりに応じた支援を受けることができる体制づくり
分野別計画	9 健康

【取組と成果】

・国の医療DXの推進による、地単公費（福祉医療）の全国現物給付化の基準に適應するため、公費負担者番号及び受給者番号をレセプト記載要領の規定に従った附番方法に変更するための準備を行いました。また、共通算定モジュールで利用される地単公費マスタの整備についても、国等の指示に従い、登録作業を行いました。

・マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、保険証が廃止されたため、個人番号を利用した独自利用事務による健康保険の資格情報の確認を利用し、資格確認書や資格情報のお知らせを提示しなかった受給資格者に対しても、窓口等で受付できる体制を整えました。

福祉医療費支給状況

医療区分	受給者数		支給件数 (B) (件)	1人当たり の支給件数 (B/A) (件)	支 給 額 (C) (円)	1人当たり の支給額 (C/A) (円)	1件当たり の支給額 (C/B) (円)
	年度末現在 (人)	年度平均 (A) (人)					
子 ど も	11,843	11,607	190,878	16.4	479,105,381	41,277	2,510
障 が い 者	832	833	24,990	30.0	162,024,263	194,507	6,484
母子家庭等	1,092	1,087	18,251	16.8	59,956,770	55,158	3,285
精神障がい者	1,490	1,437	36,174	25.2	97,687,837	67,980	2,700
後期高齢者	1,420	1,416	50,920	36.0	163,586,410	115,527	3,213
未熟児養育費	0	2	20	10.0	2,078,590	1,039,295	103,930
計	16,677	16,382	321,233	19.6	964,439,251	58,872	3,002

注) 後期高齢者は、主に障がい等に該当する方

【参考】 3款 民生費 その他統計資料

[長寿課] 高齢者の状況 (年度末)

人 口	65歳以上の人数	高齢化率	ひとり暮らし高齢者
82,520人	23,804人	28.85%	915人

注) 外国人市民を含む。

要介護・要支援認定者数 (年度末、単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	484	762	870	789	588	488	305	4,286
第2号被保険者	4	9	9	17	14	12	15	80
計	488	771	879	806	602	500	320	4,366

老人福祉施設等の利用状況 (単位 人)

利 用 区 分	老 人 福 祉 施 設		
	老人福祉センター	東 部 福祉会館	岡 田 福祉会館
教室、クラブ等	11,912	8,500	3,415
個 人 利 用	1,855	2,609	957
団 体 利 用	98	304	57
そ の 他	147	40	188
総 利 用 者 数	14,012	11,453	4,617

訪問看護事業実績

区 分	延利用者数	延訪問回数	1日平均訪問回数	利用者1人当たり 月平均訪問回数
介護保険	379 人	1,883 回	7.8 回	5.0 回
医療保険	129 人	1,017 回	4.2 回	7.9 回

[保険医療課] 国民年金被保険者数等の状況 (単位 人、%)

区 分		被保険者数等
被 保 険 者 数		12,575
内 訳	第1号被保険者数 (任意加入者 95人含む)	7,400
	第3号被保険者数	5,175
付 加 年 金 加 入 者 数		446
保 険 料 免 除 者 数		2,788
内 訳	法 定 免 除 者 数	647
	全 額 免 除 者 数	797
	4分の3免除者数	54
	半 額 免 除 者 数	42
	4分の1免除者数	25
	学生納付特例者数	852
	納 付 猶 予 者 数	371
免 除 率		38.2

4款 衛生費（決算額 3,828,393,739円）

1項2目 予防費

健康推進課

予防事業費 （予算概要掲載事業）	予算現額	412,826,000円
	決 算 額	313,933,071円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり
分野別計画	9 健康

【取組と成果】

- ・子どもの予防接種について、適切な時期に接種できるよう、個別に通知するとともに、未接種の方に対して電話等で接種勧奨を行い、接種率の向上に努めました。
- ・子宮頸がん予防接種について、接種期間が最終年度となる対象者に対し、個別通知により接種期間について情報を提供しました。また、がん教育の依頼があった小中学校において、子宮頸がんワクチンについて周知しました。
- ・四種混合ワクチンの製造が終了したことに伴い、接種完了していない対象者に対して、今後の対応について個別案内をしました。
- ・带状疱疹予防接種について、対象者へ案内往復ハガキを送付し、希望者には返信ハガキのほか、LINEでも申請できるよう接種機会の確保に努めました。

予防接種

（単位 人）

区 分	五種混合	四種混合	三種混合	不活化ポリオ	二種混合	麻しん・風しん混合
延実施者数	1,693(278)	159(23)	54(2)	54(2)	540(5)	1,049(77)
区 分	水痘	日本脳炎	BCG	子宮頸がん	ヒブ	小児用肺炎球菌
延実施者数	871(102)	2,050(175)	437(66)	605(14)	40(1)	1,731(283)
区 分	B型肝炎	ロタウイルス		風しんの追加的対策	インフルエンザ	
		ロタリックス	ロタテック		高齢者	中学生・高校生
延実施者数	1,275(222)	580(117)	374 (57)	5	14,210 (674)	782
区 分	高齢者用肺炎球菌	新型コロナウィルス	带状疱疹		成人用麻しん・風しん混合	おたふくかぜ
			ビケン	シングリックス		
延実施者数	345(9)	3,276 (225)	485(11)	2,179(102)	37	840

注）（ ）内は広域事業での実施者（再掲）

1 項 3 目 地域保健費	健康推進課	
健康推進事業費	予算現額	12,464,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	11,864,403円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-5 生涯を通じた健康づくり	
分野別計画	9 健康	

【取組と成果】

- ・健康づくり推進会議及び作業部会を通じて計画推進のためのアクションプランを作成しました。
- ・自主的に身体活動を含む健康づくりに取組む個人または団体を募集し、優れた取組を表彰する健康グランプリ2025を開催しました。（エントリー数：個人49、団体30）表彰式及び市民健康講演会には450名が参加しました。
- ・自殺対策計画に基づき、若年層への自殺対策として、SNS等を活用した相談窓口を中学生へ周知するとともに、こころの健康づくりに関する出前講座を実施しました。
- ・市民の健康づくりや健康寿命の延伸のため、健康増進施設の運営に係る事業費を負担しました。

2 項 1 目 環境衛生総務費	環境政策課	
斎場等整備費	予算現額	15,392,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	14,195,500円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	16 環境	

【取組と成果】

- ・知多墓園の合葬式墓地を拡張するため、委託により設計を行いました。基本設計では、合葬式墓地整備の方向性を明確にし、詳細設計では、工事を発注するために必要な図面などを作成しました。
- ・知多斎場では、施設の長寿命化を図るため、火葬炉の改修工事により老朽化した部品を更新しました。

2項2目 環境政策費	環境政策課	
環境保全・美化事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	51,997,000円
	決 算 額	49,024,071円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	16 環境	

【取組と成果】

- ・家庭からの温室効果ガス排出量を削減するため、太陽光発電設備や蓄電池の導入に対して118件、高い省エネ性能を有するエアコン、冷蔵庫への買い換えに対して670件の補助を実施しました。
- ・自動車からの温室効果ガス排出量を削減するため、個人用次世代自動車の購入に対して48件の補助を実施しました。
- ・事業活動から排出する温室効果ガス排出量を削減するため、商用の次世代自動車購入に対する補助を行い、1件の補助を実施しました。
- ・市役所の事務及び事業から排出する二酸化炭素の量を削減するため、実行計画であるゼロカーボン庁内行動計画に基づき、公共施設照明のLED化に向けた事業者の選定手続きを行いました。
- ・愛知県の「低炭素水素モデルタウン実証事業」に共同実施者として参加し、街なかにおける水素の社会実装に向けた取組を進め、旭公園体育館に燃料電池を設置しました。
- ・ゼロカーボンシティちた推進パートナーが共に学び合い、各企業・団体における取組の推進を図るため、水素に関する市内の製造、供給、利用拠点の見学会を実施し、水素の利用拡大に向けた機運の醸成を図りました。

3項1目 ごみ対策費	ごみ対策課	
ごみ対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	78,119,000円
	決 算 額	65,509,798円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	16 環境	

【取組と成果】

- ・ごみ処理基本計画及び同実施計画に基づき、ごみの減量と資源化の推進のため、家庭系収集ごみ有料化を継続して実施し、ごみに対する意識の向上を図りました。
- ・ごみ及び資源に対する意識の向上を図るため、スマートフォン用アプリケーションの「さんあ〜る」を配信し、随時、啓発を行いました。
- ・食品ロスを削減し、ごみの減量を推進するため、いちごニャンコ運動に継続して取り組むとともに、知多市社会福祉協議会と協力し、フードドライブ事業を実施しました。
- ・リユース活動推進のため、協定を締結した株式会社ジモティー、株式会社マーケットエンタープライズと協力し、インターネットを活用したリユース活動を促進しました。
- ・市内13公共施設において、生ごみの堆肥化を促進するEM菌処理剤「アスパ（EM菌処理剤）」の無料配布を行いました。

1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 (単位 g)

令和7年度	令和6年度	令和5年度
467	476	508

清掃センター整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	559,665,000円
	決 算 額	559,665,000円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・令和6年3月末をもって閉炉となった旧清掃センターを解体するため、解体工事監理委託及び解体工事の契約を締結し、滞りなく工事が進捗しました。
(工期：7年7月から9年2月まで)

3項2目 資源リサイクル費	ごみ対策課	
資源回収選別費 (予算概要掲載事業)	予算現額	195,851,000円
	決 算 額	192,804,351円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 16 環境

【取組と成果】

- ・ごみ処理基本計画、同実施計画及び分別収集計画に基づき、資源の地域回収、定期収集、直接搬入、店頭回収及び集団回収を実施し、ごみの減量と資源化を図りました。
- ・資源として排出されたペットボトルを新たなペットボトルにリサイクルし、循環型社会及び脱炭素社会の実現を目指すため、豊田通商株式会社、サントリーグループと締結した協定に基づき、ペットボトルの水平リサイクルを実施しました。
- ・持続可能な循環型社会かつ脱炭素社会の実現を推進するため、中部国際空港株式会社、日揮ホールディングス株式会社、株式会社レボインターナショナル、合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYと締結した協定に基づき、資源として排出された廃食用油（てんぷら油）をSAF（持続可能な航空燃料）へリサイクルする取組を行いました。
- ・適正なりサイクルを図るとともに、ごみ収集時や西知多クリーンセンターでの火災の危険性を低減するため、市内6か所の公共施設で、新たにモバイルバッテリー・小型充電式電池の回収を令和8年2月から開始しました。（従来は家電量販店等の一部、市リサイクルプラザでのみ回収。）

資源回収の実績

(単位 t)

地域回収	直 接 搬 入		定期収集	集団回収	計
		うち店頭回収			
899	1,072	14	552	180	2,703

3項3目 し尿処理費	環境政策課	
し尿処理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	58,008,000円
	決 算 額	54,340,013円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	16 環境	

【取組と成果】

- ・知多市生活排水処理基本計画に基づき、汚水処理施設の早期整備が円滑に行われるよう、合併処理浄化槽設置に対する補助金制度を継続しました。
- ・合併処理浄化槽設置費補助制度のチラシを作成し、市民及び市内事業者へ普及啓発を行いました。

5款 労 働 費 (決算額 42,896,532円)

1項1目 労働諸費	商工振興課	
雇用対策事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	28,228,000円
	決 算 額	24,292,979円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-2 新たなしごとの場づくり	
分野別計画	12 商工業	

【取組と成果】

- ・商工会と連携して、市内企業の魅力を発信するイベント「知多市D Eはたらく」を開催し、企業の認知度及び学生等の市内企業への就職意欲の向上を図りました。
- ・市民の就業機会を確保するため、知多市ふるさとハローワークの運営支援を通じ、職業相談や求人検索を気軽に行える環境を整備し、就職活動における利便性の向上を図りました。
- ・高齢者の就業支援及び社会参画推進のため、シルバー人材センターが行う雇用促進事業を支援し、シルバー人材センターの周知を図りました。
- ・U I J ターンの促進と中小企業等の人材確保を図るため、関連資料の配布等を行い、移住支援制度の周知を図りました。

知多市ふるさとハローワーク実績 (年度末、単位 件)

新規求職者	職業相談	紹介件数	就職件数
368	3,108	1,187	327

6 款 農林水産業費 (決算額 218,527,853円)

1 項 1 目 農業委員会費	農業委員会事務局	
農業委員会運営費	予算現額	8,480,000円
	決 算 額	8,326,201円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 13 農業

【取組と成果】

- ・許可申請、届出などの法令事務の処理を的確、公正に行うとともに、農地台帳などの基礎資料の適正管理に努めました。
- ・遊休農地を解消し、農地の利用増進を図るため、農地利用状況調査を積極的に行い、所有者などに対し、管理指導を行いました。

農地法に基づく許可・届出等 (単位 件、㎡)

農地法区分	件 数	面 積
権利移動(第3条)	133	342,147.87
転用(第4条・5条)	155	70,968.10
賃貸借の解約(第18条)	17	39,503.00
計	305	452,618.97

1 項 3 目 農業振興費	農業振興課	
営農推進事業費	予算現額	7,104,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	6,375,345円

■総合計画 基本目標
重点戦略
分野別計画 13 農業

【取組と成果】

- ・生産の安定・向上、環境保全型農業の推進、農地の有効利用のため、営農推進活動に対して補助金を交付しました。
- ・鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥類捕獲委託事業等を実施しました。
- ・市の特産物である佐布里梅、知多ペコロスの普及、生産奨励を図るため、佐布里梅生産奨励交付金、特産物奨励事業補助金を交付しました。
- ・市の代表的な畑作物である玉ねぎの原種保存、ふきの優良種苗導入に要する経費の一部を補助することで、生産力の向上、農業経営基盤の強化を図りました。

農地の利用集積面積 (年度末単位 ㎡)

新規設定面積	現状設定面積
234,309	1,633,511

1 項 4 目 土地改良事業費	農業振興課	
土地改良施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	57,609,000円
	決 算 額	53,309,225円
■総合計画 基本目標		
重点戦略		
分野別計画	13 農業	

【取組と成果】

- ・ 県の補助事業を活用し、老朽化した農業用ため池（石根下池）及び農業用排水路の補修等を行いました。
- ・ 農業用ため池である種廻間池の耐震性及び豪雨耐性能力の向上を図るため、県が実施する防災ダム整備事業を活用した堤体耐震補強及び豪雨耐性工事に対し、負担金を支出しました。
- ・ 新川流域の湛水被害を未然に防ぐため、県が実施する農業水利施設保全対策事業を活用した大草排水機場の老朽化した機器の更新工事に対し、負担金を支出しました。

7 款 商 工 費 （決算額 850,699,366円）

1 項 2 目 商工振興費	商工振興課	
商工振興事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	132,258,000円
	決 算 額	131,761,780円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1 にぎわいの拠点づくり	
	3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	
分野別計画	12 商工業	

【取組と成果】

- ・ 市内事業者の活性化及び商工業の振興を図るため、知多市商工会を支援することにより、市内事業者や創業者に対する相談窓口体制の整備を図りました。
- ・ 創業支援等事業計画に基づき、知多市商工会や東海市と連携して創業者支援セミナー及び個別相談会等を開催し、12人の参加がありました。
- ・ 市内事業者による販路開拓事業や人財採用事業等に対して補助金を交付し、新たな事業活動の推進に努めました。

プレミアム付商品券事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,208,230,000円
	決 算 額	460,693,386円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-4 新たなチャレンジを創出するまちづくり	
分野別計画	12 商工業	

【取組と成果】

- ・ 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を受けた家計の負担軽減や市内事業者を支援するため、プレミアム付電子商品券を発行しました。
- ・ スマートフォンの操作に不慣れな方に対応するため、長寿課と連携し、講習会を開催するなど、利用者サポート体制の充実化に努めました。

産業振興事業費	予算現額	85,303,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	85,235,630円

■総合計画 基本目標

重点戦略 3-2 新たなしごとの場づくり

分野別計画 12 商工業

【取組と成果】

・知多市産業立地促進条例に基づき、雇用の場の確保や市内産業活性化のため、工場の新設や増設を行った企業4社に対して産業立地奨励金を交付しました。

(工場等新設奨励金 2社、工場等増設奨励金 2社)

1 項 3 目 観光費	商工振興課	
観光振興事業費	予算現額	55,982,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	54,126,332円

■総合計画 基本目標

重点戦略 3-5 観光に活かすことができる魅力づくり

分野別計画 18 観光

【取組と成果】

・8月30日に開催した新舞子ビーチフェスティバルでは、42,000人の来場がありました。地元自慢の逸品や定番祭りグルメなどを集めた新舞子キッチンガーデンのほか、メインとなる花火大会では、台船から打ち上がるミュージック花火などが新舞子の夜空と海を鮮やかに彩り、夏の終わりの思い出として市民の方に楽しんでもらいました。

本年度は、市制施行55周年記念の取組として、花火大会のラストにサプライズのミュージック花火を打ち上げ、市制施行55周年の記憶に残る演出を行いました。

・2月14日から3月15日まで開催した佐布里池梅まつりでは、期間中12万6千人の来場がありました。梅林ライトアップや地元事業者による出店などのほか、週末にはステージイベントを開催し、会場に何度も足を運びたくなるよう工夫しました。

また、梅まつりに合わせて知多半島にある7つの酒蔵を集めた「ほろ酔ひノススメ with Chita-Shu」を開催し、梅まつりの持つ和の雰囲気と知多の醸造文化を掛け合わせたおもてなしを行いました。

・令和6年度からスタートした知多市観光ビジョンに掲げる基本理念「住んでよし」「訪れてよし」「商ってよし」知多市版“三方よし”の観光まちづくりの実現を目指し、観光協会、商工会及び市の関係課で、施策の実施状況や課題などの意見交換をしました。また、意見交換を踏まえ、関係する施策を取りまとめたアクションプランの改定作業を行いました。

8款 土木費（決算額 2,371,493,127円）

2項3目 道路橋りょう新設改良費	土木課	
道路新設改良費 （予算概要掲載事業）	予算現額	530,139,100円
	決算額	403,817,414円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1 にぎわいの拠点づくり	
分野別計画	15 都市基盤	

【取組と成果】

- ・西知多道路、主要地方道知多東浦線（都市計画道路知多刈谷線）の整備に伴う市道整備のための用地取得を進めました。
- ・安全、快適で住みやすいまちづくりに向けて、舗装修繕計画に基づく市道八幡新町線、北浜金沢線、粕谷台線等の舗装工事、新舞子第4排水区等の排水対策工事、市民生活に身近で重要な雨水排水及び道路の整備を進めました。
- ・新庁舎及び新朝倉駅前駐車場に電力線や通信線を引き込むため、市道10503号線他1路線において、無電柱化施設の整備を実施しました。

主な整備工事（単位 件、円）

区分	件数	金額
道路維持工事	13	67,178,100
市道舗装工事	6	98,289,400
市道排水対策工事	2	43,705,900
市道新設改良工事	2	148,085,300
計	23	357,258,700

橋りょう新設改良費 （予算概要掲載事業）	予算現額	294,286,008円
	決算額	147,904,428円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1 にぎわいの拠点づくり	
分野別計画	15 都市基盤	

【取組と成果】

- ・知多信濃川東部土地区画整理事業に関連し、二級河川信濃川に架かる三ツ又橋において、左岸側の護岸の築造を進めました。

4項1目 都市計画総務費	都市計画課	
都市計画推進事業費 （予算概要掲載事業）	予算現額	2,640,000円
	決算額	2,589,680円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1 にぎわいの拠点づくり	
分野別計画	11 市街地整備	

【取組と成果】

- ・知多市立地適正化計画について令和3年3月の策定後5年が経過することから、都市再生特別措置法第84条に基づき中間評価を行い、評価指標の達成状況や誘導施策の取組状況について検証し、その結果を基に計画の変更を行いました。

4項2目 市街地整備費	都市計画課	
朝倉駅周辺整備事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	59,887,000円
	決 算 額	50,144,433円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-1 にぎわいの拠点づくり	
分野別計画	11 市街地整備	

【取組と成果】

(中街区)

- ・朝倉駅周辺整備基本構想に基づき、知多市の玄関口である朝倉駅前周辺をにぎわいの交流拠点とし、安全で円滑な交通結節点を確保するため、令和7年9月に契約を締結した朝倉駅前駐車場整備工事の設計が完了し、工事に着手しました。
- ・朝倉駅前のにぎわいづくりを着実に進め地域の活性化に資するため、6年度に契約を締結したホテル誘致事業について、ホテル事業者と庁内関係部署の連絡調整会議を実施し、ホテルの建設に向けて円滑な事業推進を図りました。

(北街区)

- ・朝倉駅周辺整備基本構想や知多市新図書館基本計画等の関連計画の方向性に基づき、市民等のニーズの検証として、6年度からイベントへの来訪者や、朝倉駅周辺の施設利用者を対象としたアンケートを実施したほか、産業まつりのオープンハウスを通じて、北街区で期待されるにぎわいの姿について意見を把握し、併せて、市内の活動団体の方々へのヒアリングやワークショップを行うとともに、他の地方公共団体の類似事例の調査を実施しました。これらの意見やアイデアに基づき、推進委員会で議論を深めながら、北街区の整備方針（案）を作成しました。

5項1目 建築総務費	都市計画課	
民間住宅耐震改修費 (予算概要掲載事業)	予算現額	15,300,000円
	決 算 額	5,977,000円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり	
分野別計画	7 防災・安全	

【取組と成果】

- ・知多市建築物耐震改修促進計画に基づき、重点的に耐震化を進める区域に所在する昭和56年5月以前に建てられた住宅を所有する方に対して戸別訪問を実施し、耐震診断や耐震改修を促進するための啓発を行いました（訪問件数292戸、診断実績33戸）。
- ・地震災害から市民の生命及び財産の保護を図るため、知多市民間木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱に基づき実施された2戸の木造住宅耐震改修工事、18戸の木造住宅除却工事、5件のブロック塀等除却工事に対して補助を行い、住宅耐震化等の普及促進を図りました。

6項1目 緑と花の推進費	緑と花の推進課	
緑と花の推進事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	13,850,000円
	決 算 額	12,036,849円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	
分野別計画	14 公園・緑地	

【取組と成果】

- ・緑の基本計画に基づき、うるおいある生活環境を創るとともに、緑と花につつまれた美しいまちづくりを推進するために、花壇コンクールや記念樹配布を行い、市民の緑化意識を高めました。
- ・緑と花のまちづくりサポーターの加入促進及び現会員に対する意識向上のため、緑と花のまちづくりサポーター養成講座を開催しました。
- ・市街地の緑の保全と創出のために、あいち森と緑づくり事業（都市緑化推進事業）を活用し、魅力ある住環境の形成を図りました。

6項2目 公園費	緑と花の推進課	
公園等管理費 (予算概要掲載事業)	予算現額	411,354,000円
	決 算 額	404,993,398円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	
分野別計画	14 公園・緑地	

【取組と成果】

- ・住民に身近な街区公園等（78施設）については、47団体と公園の維持管理に関する協定を結び、市民との協働による維持管理を推進しました。
- ・旭公園、佐布里緑と花のふれあい公園、七曲公園、知多運動公園について、指定管理者による管理により、民間のノウハウを活用し、効率的で効果的な運営を行いました。

公園等整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	152,181,000円
	決 算 額	97,709,329円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	3-3 緑と花に包まれた住環境づくり	
分野別計画	14 公園・緑地	

【取組と成果】

- ・魅力ある住環境を整備するため、土地区画整理事業に合わせ、知多信濃川東部区画整理地内に公園を整備しました。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき、七曲公園始め2公園の老朽化した遊具を更新し、知多運動公園庭球場の人工芝を張り替えました。

主な整備工事等		(単位 円)
公園名等	工事内容	金額
平野2号公園	公園整備	37,958,557
七曲公園始め2公園	公園遊具更新	22,207,900

9款 消 防 費 （決算額 1,085,072,299円）

1項1目 常備消防費

庶務課

消防・救急事業費 （予算概要掲載事業）	予算現額	137,625,000円
	決 算 額	114,522,721円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	8 消防・救急

【取組と成果】

- ・火災を始めとする各種災害に迅速かつ適切に対応するため、愛知県消防学校における教育課程へ14名の職員を派遣し各課程を修了するとともに、救急救命士による救命処置を行うために必要な各種研修や、消防活動上必要となる各種資格を計画的に取得させるなどの人材育成に取り組むことで、消防の組織力の向上を図りました。
- ・消防分野におけるICT化を進めるため、ドローン操縦者を育成し、現場活動においてリアルタイムの映像共有を行うことで早期の災害被害の実態把握に務めることが可能となりました。
- ・複雑多様化する昨今の火災に対応するため、熱画像直視装置をはじめとする最新の資器材を導入したことにより、隊員の安全確保及び現場活動の円滑化を図るなど、消防力の強化に寄与しました。

火災発生状況

種 別	件数(件)	損害額(千円)	種 別	件数(件)	損害額(千円)
建 物	7	2,672	船 舶	0	0
車 両	3	1,190	その他	31	67
林 野	0	0	計	41	3,929
被害状況	焼損棟数	9棟	建物焼損面積		180㎡
	り災世帯数	1世帯	死者	0人	負傷者 1人

救急出動件数及び搬送人員

（単位 件、人）

種 別 区 分		救 急 事 故 種 別													
		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			計
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	そ の 他	
救急出動件数		13	0	1	187	36	36	570	7	50	2,542	153	0	38	3,633
搬送人員		1	0	1	170	36	34	526	6	36	2,298	153	0	0	3,261

消防・救急機器整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額 決 算 額	2,813,000円 2,554,200円
--------------------------	---------------	--------------------------

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	8 消防・救急

【取組と成果】

・救急搬送件数は年々増え続けており、複雑多様化する消防救急業務に確実に対応するため、高度救急処置訓練人形を配置し、実践的な救急現場を想定した救命処置訓練を実施しました。これにより、救急隊員の教育体制の充実及び救急業務の質の向上に寄与しました。

1 項 3 目 消防施設費	庶務課	
消防車両整備費	予算現額	101,936,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	91,727,900円

■総合計画 基本目標

重点戦略	2-4 災害に強く、安全に暮らすことができるまちづくり
分野別計画	8 消防・救急

【取組と成果】

・高度化する救急業務に対応するため、最新の救急資器材を取り揃えた高規格救急車へ更新したことにより救急活動体制の充実を図りました。また、全周囲を確認することができる全周囲モニターや緊急車両の存在を発信する機能の搭載により、安全性の向上を図り、より確実な傷病者搬送を支援しています。

・従来までの準中型の消防ポンプ自動車から軽自動車の小型動力ポンプ積載車へと更新をすることで、普通自動車免許のみを所持した消防団員でも運転が可能となり、団員の活動が拡充されました。また、車両を小型化したことにより狭隘な場所での災害対応等が可能となりました。

・災害発生時等における住民への避難誘導などの広報を安全に行うため、老朽化した広報車を更新しました。

10款 教 育 費 （決算額 3,470,681,678円）

1 項 2 目 事務局費	学校教育課	
教育委員会総務事務費	予算現額	19,242,000円
	決 算 額	18,976,795円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

- ・令和5年度から3年間継続してリーディングDXスクール事業の採択を受けることができ、7年度は、旭南中学校、南粕谷小学校、旭東小学校を指定校として実施しました。汎用的なソフトウェアやクラウド環境を活用し、児童生徒が自立的に学ぶための情報活用能力の育成に取り組みました。また、指定校での研修会や公開授業を通じて、指定校のみならず市内全学校でのICT活用の底上げにつながりました。
- ・新規に生成AIパイロット校事業に採択され、生成AIを活用した校務効率化の取組を進めました。会議資料作成や学習指導案のドラフト作成に生成AIを活用することで、教員の事務作業時間を削減する取組を進めるとともに、市内外の研修会等で実践事例を発表し他校の参考となる事例提供を行うなど、同事業の取組によって教員の働き方改革に貢献しました。

※1 項 3 目 学校教育総務費 学校教育振興事業費にも関連経費を計上しています。

1 項 3 目 学校教育総務費	学校教育課	
学校教育振興事業費 （予算概要掲載事業）	予算現額	209,907,000円
	決 算 額	194,604,063円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

- ・「専門家チーム」の充実のため、スクールソーシャルワーカー及び特別支援教育支援員を増員しました。スクールソーシャルワーカーを増員したことで、相談件数が大幅に増加するとともに、年間を通して支援を続けたことで、関係機関とのつながり、改善がみられる事例が増えました。また、特別支援教育支援員を増員したことで、個別対応が必要な児童生徒がより安心して学習できる環境を整備しました。
- ・スクールソーシャルワーカーの対応実績として、令和6年度と比べ、延べ相談件数は1,112件から1,535件に増加しました。また、延べ支援件数は、876件から1,199件に増加し、関連機関と連携して支援したことにより、不登校の児童生徒が学校に行くことができるようになるなど、好転した案件が133件ありました。
- ・増加する不登校児童生徒への対応として、老朽化した施設内で運営するふれあいスクールタッチを移転し、学校以外で安心して学べる環境の整備に努めました。

2項3目 学校建設費	学校教育課	
小学校建設費	予算現額	765,992,000円
	決 算 額	321,970,000円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

・旭南小学校北棟及び南粕谷小学校北棟の大規模改修工事では、屋根・外壁等の改修を行い、建物の長寿命化を図りました。また、つつじが丘小学校の体育館では、屋根・外壁等の改修に加え、トイレの乾式化・洋式化、照明のLED化等を行い、安全で快適な環境づくりに取り組みました。

3項3目 学校建設費	学校教育課	
中学校建設費	予算現額	1,190,331,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	608,726,800円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

・東部中学校、中部中学校の体育館空調設備の実施設計を行いました。
・八幡中学校、知多中学校、旭南中学校では、平時の熱中症対策としてだけではなく、災害発生時の停電状態でも稼働する体育館空調設備を整備することができました。
・八幡中学校中棟及び東部中学校校舎の大規模改修工事では、屋根・外壁等の改修を行い、建物の長寿命化を図りました。

4項1目 学校給食費	学校教育課	
学校給食センター運営費	予算現額	578,683,000円
(予算概要掲載事業)	決 算 額	559,578,429円

■総合計画 基本目標

重点戦略	1-2 次代の担い手を育む教育環境づくり
分野別計画	2 学校教育

【取組と成果】

・食材価格上昇に対応するため、給食1食当たりの食材費を引き上げ、成長期の児童生徒に栄養バランス、量を確保した給食を提供しました。
・1食当たりの食材費を小学校300円、中学校355円としつつ、保護者負担額を小学校280円、中学校330円とし、その差額を公費負担したことで、子育て世帯の経済的負担を軽減しました。
・国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和8年1月から3月にかけて、小中学校の児童生徒の給食費の無償化を実施しました。

5項1目 生涯学習振興費	生涯学習スポーツ課	
生涯学習施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	17,251,000円
	決 算 額	17,050,000円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-4 学びを楽しむまちづくり	
分野別計画	3 文化	

【取組と成果】

・中央図書館の電気設備改修工事を実施し、利用者が安心して施設を利用できる環境を整備するとともに、施設の長寿命化を図りました。

5項2目 公民館費	生涯学習スポーツ課	
公民館運営費 (予算概要掲載事業)	予算現額	1,399,000円
	決 算 額	1,381,896円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-4 学びを楽しむまちづくり	
分野別計画	3 文化	

【取組と成果】

・知多市生涯学習まちづくり推進計画に基づき、令和5年度に発足した少年少女発明クラブを基礎クラス、応用クラス1、応用クラス2に分けて活動を支援しました。

・多世代の市民が集い、生涯学習の輪を広げるため、関連団体によるコンサート、作品展、体験会など、児童センター及び男女共同参画センターと共同で「ふれあいプラザ祭」を開催しました。「ふれあいプラザ祭」では、少年少女発明クラブ作品展を開催しました。

・中部公民館のことを多くの方に知ってもらうため、ふれあいプラザ祭、少年少女発明クラブ、公民館講座、定期利用団体の紹介などを「中部公民館だより」に掲載しました。また、ホームページや回覧板等で広く周知することにより、中部公民館を普段利用していない市民に対して公民館の活動を知ってもらえるように努めました。

5項4目 歴史民俗博物館費	生涯学習スポーツ課	
歴史民俗博物館整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	14,030,000円
	決 算 額	13,970,000円
■総合計画 基本目標		
重点戦略	1-4 学びを楽しむまちづくり	
分野別計画	3 文化	

【取組と成果】

・電気設備改修工事を実施し、利用者が安心して施設を利用できる環境を整備するとともに、施設の長寿命化を図りました。

6項1目 生涯スポーツ振興費	生涯学習スポーツ課	
生涯スポーツ振興事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	29,119,000円
	決 算 額	28,089,448円

■総合計画 基本目標

重点戦略 2-5 生涯を通じた健康づくり
分野別計画 10 スポーツ

【取組と成果】

- ・令和7年9月より休日の中学校部活動が廃止されたことに伴い、中学生を受け入れている地域クラブの紹介を行う等、地域連携を進めました。
- ・市内で活動しているジュニアスポーツ団体に対して、活動費の一部を助成し、団体活動の運営を支援しました。

スポーツ教室・大会事業費 (予算概要掲載事業)	予算現額	14,533,000円
	決 算 額	13,047,391円

■総合計画 基本目標

重点戦略 2-5 生涯を通じた健康づくり
分野別計画 10 スポーツ

【取組と成果】

- ・第4回目となる「ちた梅子マラソン」を開催し、市内外から1,426人の参加申込みがありました。市民に健康増進の機会を提供するとともに、市外からも多くの参加や観戦者の来場があり、コースとなる佐布里池周辺を観光資源としてPRすることができました。

7項2目 生涯スポーツ施設費	生涯学習スポーツ課	
生涯スポーツ施設整備費 (予算概要掲載事業)	予算現額	27,308,000円
	決 算 額	24,860,000円

■総合計画 基本目標

重点戦略 2-5 生涯を通じた健康づくり
分野別計画 10 スポーツ

【取組と成果】

- ・市民体育館の電気設備改修工事を実施し、施設の安全性の向上を図りました。

【参考】 10款 教育費 その他統計資料

[学校教育課]

学校給食の実施状況

区 分	調理日数	総 食 数	1校当たり平均実施回数	1回当たり平均食数
小 学 校	189日	811,335 食	187 回/校	4,334 食/回
中 学 校		440,376 食	186 回/校	2,357 食/回

[生涯学習スポーツ課]

勤労文化会館利用状況

(単位 件、人)

区 分	延べ利用件数	利用人数	区 分	延べ利用件数	利用人数
つつじホール	478	50,407	工 芸 室	126	1,470
やまももホール	468	29,933	研修室 (2室)	615	14,351
練習室 (3室)	1,455	5,475	会議室 (8室)	1,946	16,918
リハーサル室	674	8,158	和 室 (4室)	988	6,977
展 示 室	290	7,211	計	(開館日数)308	140,900

図書館蔵書数及び貸出状況

(単位 冊、人、日)

区 分	蔵書数	貸出冊数	貸出人数	開館日数	1日平均 貸出冊数	1日平均 貸出人数
本 館	314,771	406,580	76,933	296	1,374	260
旭	10,296	9,741	3,398	293	33	12
東 部	8,748	13,816	4,142	293	47	14
八 幡	12,066	5,593	2,226	297	19	7
計	345,881	435,730	86,699	—	1,473	293

中部公民館利用状況

(単位 人)

利 用 区 分	主催事業	一般施設利用	公共利用	計
利 用 者 数	3,792	19,005	17,940	40,737

注) 学習室利用は除く。

歴史民俗博物館入館者数

(単位 人)

区 分	個 人	団 体	計	総合計
一 般	10,452	1,379	11,831	14,941
児童・生徒	2,009	1,101	3,110	

[生涯学習スポーツ課]

メディアス体育館ちた利用状況 (単位 件、人)

区 分	専 用 利 用		個人利用 人 数	合計人数
	件 数	人 数		
主競技場	1,037	58,447	7,923	66,370
卓 球 場	377	6,867	6,676	13,543
剣 道 場	292	5,397	672	6,069
柔 道 場	421	9,973	3,355	13,328
弓 道 場	57	940	5,715	6,655
会 議 室	500	17,119		17,119
多目的1	348	5,860		5,860
多目的2	234	3,679		3,679
計	3,266	108,282	24,341	132,623

屋外体育施設利用状況 (単位 件、人)

施 設 名		利用 件数	利用 人数
グラウンド	東小山	1,221	10,907
	石 根	955	13,263
	南5区 多目的	2,544	11,337
庭球場	寺本台	1,037	2,839
	日 長	1,543	5,419
計		7,300	43,765

学校ナイター施設利用状況 (単位 件、人)

学 校 名	利用件数	利用人数
岡田小学校	15	1,910
八幡中学校	92	2,260
東部中学校	182	7,710
計	289	11,880

11款 災害復旧費 (決算額 0円)

本年度の支出は、ありませんでした。

12款 公 債 費 (決算額 1,827,289,322円)

前年度に比べ元金償還は53,392,889円(3.0%)減の1,746,852,149円、利子支払いは23,692,207円(41.9%)増の80,262,452円となったことなどにより、総額では29,525,961円(1.6%)の減額となりました。これは、平成21年度に借り入れた廃棄物処理施設整備事業債の償還終了による元金償還の減や、令和6年度に借り入れた市債の利子支払いの開始などによるものです。

13款 諸支出金 (決算額 0円)

本年度の支出は、ありませんでした。

14款 予 備 費

予算額50,000,000円のうち25,030,000円を、緊急に予算措置が必要となった保育園の空調設備改修や污水配管取替、市役所の非常放送設備修繕などに充用しました。

【参考】その他資料

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者への支援を図るため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が国から交付され、次のとおり１８事業に充当しました。

(単位 円)

事業名	交付対象事業費	交付金充当額
定額減税補足給付金	253,024,427	253,024,427
住民税非課税世帯物価高騰支援給付金	32,248,426	32,248,426
住民税非課税世帯物価高騰支援給付金（こども加算）	2,180,000	2,180,000
防犯灯設置補助事業	1,817,000	1,100,000
防犯灯ＬＥＤ化促進事業	36,656,432	36,627,000
防犯灯電灯料交付事業	11,086,675	11,000,000
家庭用防犯カメラ設置補助事業	951,000	900,000
特殊詐欺対策装置購入補助事業	351,800	150,000
給食費軽減対策支援金事業	7,618,405	2,400,000
民間保育所等利用者給食費無償化事業（私立）	12,707,190	12,600,000
保育所等利用者給食費無償化事業（公立）	12,141,625	12,000,000
ゼロカーボンシティ補助事業（市民向け）	22,900,000	14,000,000
ゼロカーボンシティ補助事業（事業者向け）	1,000,000	1,000,000
省エネ家電普及促進事業	17,948,000	17,900,000
プレミアム付電子商品券事業	460,693,386	101,000,000
学校給食物価高騰対応事業	14,892,714	14,500,000
学校給食無償化事業（小学校）	47,966,800	46,600,000
学校給食無償化事業（中学校）	27,844,410	26,600,000
合 計	964,028,290	585,829,853

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実績報告書の事業区分により掲載

9 都市計画税の使途

都市計画税は、目的税として下水道の整備など都市計画事業の貴重な財源となっています。令和7年度は、次のとおり各事業に充当しました。

(単位 千円)

都市計画税	充 当 事 業	都市計画税充当額	構成率 (%)
1,153,929	街路事業	164,277	14.2
	公園事業	82,703	7.2
	下水道事業	500,000	43.3
	その他土地区画整理事業等	269,432	23.3
	地方債償還額	137,517	11.9
合 計		1,153,929	100.0

10 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、令和元年度に創設された譲与税で、その使途については、森林整備や、森林整備を担う人材育成・担い手対策、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされています。

7年度は、新庁舎整備事業など今後の木材利用事業の財源とすることを目的として、全額基金に積み立てました。

(歳入) 森林環境譲与税	10,033千円
(歳出) 森林環境譲与税積立金	10,033千円

11 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,328,500千円

（歳出） 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位 千円）

事業区分	主な内容	事業費	財源	
			特定財源	一般財源
障がい者福祉	障がい者に対する補助・給付費	2,701,324	1,899,556	801,768
介護・高齢者福祉	老人福祉センター・福祉会館運営経費、介護保険事業に係る知多北部広域連合への負担金	1,333,354	38,798	1,294,556
子育て支援	児童手当・児童扶養手当給付費、子育て広場運営経費、保育園・こども園・やまもも園運営経費、放課後児童クラブ・放課後子ども教室運営経費	5,868,105	3,344,532	2,523,573
医療	子ども医療など福祉医療給付費、国民健康保険事業特別会計への繰出金、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金、病院事業に係る西知多医療厚生組合への負担金、予防接種費	4,322,076	956,258	3,365,818
その他の社会保障	社会福祉団体への運営補助費、生活保護費、生活困窮者自立支援事業費	920,619	647,162	273,457
合 計		15,145,478	6,886,306	8,259,172

12 ふるさと応援寄附金の使途

令和7年度は総額 303,171千円、6,386件の寄附をいただき、次の分野に活用しました。

寄附金の使途	主な内容	寄附金額 (単位：千円)	寄附件数 (単位：件)
1. 市長におまかせ	市政全般に活用	155,087	3,162
2. 環境にやさしい、安心・安全なまちづくり	防災まちづくり事業（災害対策用備蓄消耗品の購入など）、環境保全・美化事業（クリーンキャンペーンの実施など）	35,744	728
3. 支え合い、健やかであたたかいまちづくり	障害者福祉事業（障がい者団体への支援、各種手当の支給など）、高齢者福祉事業（各種手当の支給など）、子育て広場事業（親子ひろばの開設など）	13,109	286
4. いきいきと働き、活力とにぎわいにあふれるまちづくり	商工振興事業（創業支援など）、観光振興事業（佐布里池梅まつりの開催など）、農業者育成事業（農業後継者育成事業など）	15,802	351
5. 緑につつまれ、安全で快適な住みやすいまちづくり	公園等整備事業（公園遊具更新など）、緑と花の推進事業（花壇コンクール、花いっぱい運動の実施など）	26,592	587
6. 学び合い、豊かな心を育むまちづくり	放課後子ども総合プラン事業（放課後児童クラブ、放課後子ども教室の開設）、文化財保護事業（各種文化財の調査、文化財保存管理交付金の交付など）	46,180	1,013
7. 力を合わせて、共に築く自立したまちづくり	市民活動支援事業（まちづくり相談・支援事業など）、多文化共生事業（外国人生活支援事業など）	4,299	94
8. 朝倉駅周辺をにぎわいの交流拠点とするまちづくり	朝倉駅周辺整備事業に活用	6,358	165
9. 「佐布里池周辺の梅1万本構想」へ寄附する	佐布里池周辺の梅1万本構想に活用	0	0
合 計		303,171	6,386

市債目的別現在高の状況

区分	借入年度	事業名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前年度末 未償還元金(円)	令和7年度償還額			令和7年度末 未償還元金(円)
								元金(円)	利子(円)	計(円)	
公共事業等債	H23	日長4号線道路整備事業	金融機構	8,100	20(5)	1.300	3,976,192	546,186	49,922	596,108	3,430,006
	H24	日長4号線道路整備事業	金融機構	2,800	20(5)	1.100	1,550,531	186,457	16,545	203,002	1,364,074
	H25	日長4号線道路整備事業	振興協会	9,400	20(3)	0.700	4,984,000	552,000	33,922	585,922	4,432,000
	H25	経営体育成基盤整備事業	財務省	7,800	15(3)	0.700	2,673,002	661,263	17,555	678,818	2,011,739
	H26	経営体育成基盤整備事業	財務省	4,800	15(3)	0.100	2,002,100	392,472	19,042	411,514	1,609,628
	H26	地方道路整備事業	財務省	3,200	15(3)	0.100	1,334,732	261,648	12,694	274,342	1,073,084
	H27	経営体育成基盤整備事業	振興協会	7,100	15(3)	0.100	3,560,000	590,000	3,412	593,412	2,970,000
	H27	地方道路整備事業	金融機構	19,100	15(1)	0.100	8,185,704	1,364,284	313	1,364,597	6,821,420
	H27	公園整備事業	振興協会	12,600	10(2)	0.100	1,582,000	1,582,000	1,188	1,583,188	0
	H28	経営体育成基盤整備事業	財務省	2,900	15(1)	0.010	1,449,994	207,142	558	207,700	1,242,852
	H28	地方道路整備事業	金融機構	9,900	15(1)	0.010	4,949,994	707,142	1908	709,050	4,242,852
	H28	公園整備事業	財務省	12,600	10(1)	0.010	2,800,000	1,400,000	490	1,400,490	1,400,000
	H29	経営体育成基盤整備事業	財務省	4,100	10(1)	0.010	1,366,662	455,554	2,504	458,058	911,108
	H29	防災ダム整備事業	財務省	2,800	10(1)	0.010	933,330	311,110	1,710	312,820	622,220
	H29	公園整備事業	財務省	10,800	10(1)	0.010	3,600,000	1,200,000	6,600	1,206,600	2,400,000
	H29	地方道路整備事業	金融機構	45,500	10(1)	0.010	15,166,662	5,055,554	27,804	5,083,358	10,111,108
	H30	経営体育成基盤整備事業	あいち知多農協	11,400	10(1)	0.220	5,066,670	1,266,666	68,400	1,335,066	3,800,004
	H30	防災ダム整備事業	あいち知多農協	2,800	10(1)	0.220	1,244,450	311,110	16,800	327,910	933,340
	H30	地方道路整備事業	あいち知多農協	35,700	10(1)	0.220	15,866,670	3,966,666	214,200	4,180,866	11,900,004
	H30	公園整備事業	あいち知多農協	12,600	10(1)	0.220	5,600,000	1,400,000	75,600	1,475,600	4,200,000
	R1	経営体育成基盤整備事業	碧海信用金庫	18,600	10(1)	0.175	10,333,336	2,066,666	17,178	2,083,844	8,266,670
	R1	震災対策農業水利施設整備事業	碧海信用金庫	10,000	10(1)	0.175	5,555,560	1,111,110	9,236	1,120,346	4,444,450
	R1	震災対策農業水利施設整備事業	財務省	8,700	10(1)	0.003	4,833,330	966,666	45,915	1,012,581	3,866,664
	R1	地方道路整備事業	碧海信用金庫	12,400	10(1)	0.175	6,888,896	1,377,776	11,452	1,389,228	5,511,120
	R1	公園整備事業	碧海信用金庫	22,500	10(1)	0.175	12,500,000	2,500,000	20,780	2,520,780	10,000,000
	R2	防災ダム整備事業	財務省	4,800	10(1)	0.003	3,199,992	533,332	89	533,421	2,666,660
	R2	震災対策農業水利施設整備事業	財務省	4,800	10(1)	0.003	3,199,992	533,332	90	533,422	2,666,660
	R2	地方道路整備事業	財務省	7,200	10(1)	0.003	4,800,000	800,000	138	800,138	4,000,000
	R2	朝倉駅前ロータリー整備事業	財務省	95,100	10(1)	0.003	63,399,996	10,566,666	1,821	10,568,487	52,833,330
	R2	公園整備事業	財務省	14,800	10(1)	0.003	9,866,664	1,644,444	282	1,644,726	8,222,220
	R3	防災ダム整備事業	財務省	12,000	10(1)	0.020	9,333,310	1,333,330	1,798	1,335,128	7,999,980
	R3	地方道路整備事業	財務省	2,500	10(1)	0.020	1,944,432	277,776	374	278,150	1,666,656
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	財務省	85,900	10(1)	0.020	66,811,108	9,544,444	12,884	9,557,328	57,266,664
	R3	経営体育成基盤整備事業	財務省	3,500	10(1)	0.020	2,722,216	388,888	524	389,412	2,333,328
	R4	経営体育成基盤整備事業	財務省	22,400	10(1)	0.200	19,911,104	2,488,888	38,577	2,527,465	17,422,216
	R4	地方道路整備事業	財務省	16,000	10(1)	0.200	14,222,208	1,777,776	27,555	1,805,331	12,444,432
	R4	朝倉駅前ロータリー整備事業	財務省	55,800	10(1)	0.200	49,600,000	6,200,000	96,100	6,296,100	43,400,000

区 分	借入 年度	事 業 名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前 年 度 末 未償還元金(円)	令和 7 年度償還額			令和 7 年度末 未償還元金(円)
								元 金 (円)	利 子 (円)	計 (円)	
公共事業等債	R4	防災ダム整備事業	財 務 省	7,900	10(1)	0.200	7,022,208	877,776	13,603	891,379	6,144,432
	R5	経営体育成基盤整備事業	財 務 省	17,100	10(1)	0.500	17,100,000	1,900,000	83,125	1,983,125	15,200,000
	R5	防災ダム整備事業	財 務 省	2,700	10(1)	0.500	2,700,000	300,000	13,125	313,125	2,400,000
	R6	防災ダム整備事業	財 務 省	13,100	10(1)	0.900	13,100,000	0	98,033	98,033	13,100,000
	R6	地方道路整備事業	財 務 省	3,100	10(1)	0.900	3,100,000	0	23,199	23,199	3,100,000
	R6	公園整備事業	財 務 省	21,000	10(1)	0.900	21,000,000	0	157,154	157,154	21,000,000
	R7	防災ダム整備事業	財 務 省	12,500	10(1)	1.800	0	0	0	0	12,500,000
	R7	地方道路整備事業	財 務 省	43,700	10(1)	1.800	0	0	0	0	43,700,000
	R7	公園整備事業	財 務 省	15,800	10(1)	1.800	0	0	0	0	15,800,000
		小 計			759,900			441,037,045	69,606,124	1,244,199	70,850,323
防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業	R1	防災ダム整備事業	碧海信用金庫	3,800	10(1)	0.175	2,111,112	422,222	3,509	425,731	1,688,890
	R2	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	中京銀行	12,200	10(1)	0.220	8,133,338	1,355,554	17,147	1,372,701	6,777,784
	R2	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	中京銀行	108,700	10(1)	0.220	72,466,672	12,077,776	152,783	12,230,559	60,388,896
	R3	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	26,000	10(1)	0.040	20,222,216	2,888,888	7,799	2,896,687	17,333,328
	R3	公園整備事業	財 務 省	10,500	10(1)	0.040	8,166,662	1,166,666	3,149	1,169,815	6,999,996
	R3	朝倉駅ロータリー整備事業	財 務 省	63,400	10(1)	0.040	49,311,108	7,044,444	19,019	7,063,463	42,266,664
	R3	学校施設改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	24,800	10(1)	0.040	19,288,892	2,755,556	7,441	2,762,997	16,533,336
	R4	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	74,800	10(1)	0.200	66,488,880	8,311,110	128,820	8,439,930	58,177,770
	R4	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	40,200	10(1)	0.200	35,733,328	4,466,666	69,233	4,535,899	31,266,662
	R6	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	88,300	10(1)	1.100	88,300,000	0	911,425	911,425	88,300,000
公営住宅建設事業	R6	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	98,200	10(1)	1.100	98,200,000	0	1,013,612	1,013,612	98,200,000
	R7	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	153,400	10(1)	1.600	0	0	0	0	153,400,000
	R7	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	201,900	10(1)	1.600	0	0	0	0	201,900,000
		小 計			906,200		468,422,208	40,488,882	2,333,937	42,822,819	783,233,326
	H29	市営住宅整備事業	金融機構	9,800	15(1)	0.010	5,600,000	700,000	10,850	710,850	4,900,000
	R1	市営住宅整備事業	あいち知多農協	7,800	15(1)	0.260	5,571,432	557,142	14,122	571,264	5,014,290
	R2	市営住宅整備事業	財 務 省	6,700	15(1)	0.003	5,264,270	478,570	153	478,723	4,785,700
	R3	市営住宅整備事業	振興協会	25,400	15(3)	0.100	25,400,000	2,116,000	24,871	2,140,871	23,284,000
	R4	市営住宅整備事業	財 務 省	37,100	15(1)	0.200	34,450,000	2,650,000	67,575	2,717,575	31,800,000
	R6	市営住宅整備事業	財 務 省	44,100	15(1)	0.900	44,100,000	0	330,025	330,025	44,100,000
R7	市営住宅整備事業	財 務 省	41,000	15(1)	1.800	0	0	0	0	41,000,000	
	小 計			171,900			120,385,702	6,501,712	447,596	6,949,308	154,883,990
災害復旧事業	H29	道路災害復旧事業	財 務 省	22,400	10(1)	0.010	7,466,664	2,488,888	13,688	2,502,576	4,977,776
	H30	河川災害復旧事業 (その1)	財 務 省	2,400	10(1)	0.010	799,998	266,666	1,465	268,131	533,332
	H30	河川災害復旧事業 (その2)	財 務 省	3,600	10(1)	0.010	1,200,000	400,000	2,200	402,200	800,000
		小 計			28,400			9,466,662	3,155,554	17,353	3,172,907
(旧) 緊急防災・ 減災事業	H26	庁舎高圧受変電設備移設整備事業	金融機構	155,100	15(3)	0.400	65,530,009	12,845,848	623,266	13,469,114	52,684,161
	H27	備蓄倉庫整備事業	あいち知多農協	27,800	20(1)	0.197	16,094,752	1,463,156	218,632	1,681,788	14,631,596

区 分	借入 年度	事 業 名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前 年 度 末 未償還元金(円)	令和 7 年度償還額		令和 7 年度末 未償還元金(円)
								元 金 (円)	利 子 (円)	計 (円)
(旧) 緊急防災・ 減災事業	H27	消防団詰所整備事業	金融機構	32,400	20(1)	0.100	18,757,882	1,705,262	733	1,705,995
		小 計		215,300			100,382,643	16,014,266	842,631	16,856,897
全国防災事業	H27	学校施設環境改善交付金事業	財 務 省	33,300	10(1)	0.100	3,700,000	3,700,000	82	3,700,082
		小 計		33,300			3,700,000	3,700,000	82	3,700,082
学校教育施設等 整備事業	H12	八幡小学校屋内運動場増設改築事業	郵政公社	160,700	25(3)	1.300	8,340,960	8,340,960	81,412	8,422,372
	H14	新知小学校舎・旭南小学校屋内運動場改築事業	財 務 省	141,100	25(3)	0.800	20,730,910	6,855,205	152,165	7,007,370
	H16	新知小学校校舎改築事業	財 務 省	58,600	25(3)	1.800	15,414,567	2,973,426	264,142	3,237,568
	H17	八幡中学校プール整備事業	財 務 省	28,300	20(3)	2.100	1,957,252	1,957,252	30,880	1,988,132
	H17	新知小学校舎・知多中学校屋内運動場改築事業	財 務 省	239,600	25(3)	2.200	77,154,439	12,166,082	1,630,850	13,796,932
	H18	佐布里小・岡田小学校校舎耐震改修事業	財 務 省	74,400	25(3)	2.100	25,638,618	3,721,395	518,977	4,240,372
	H18	新知小・知多中学校校舎改築事業	財 務 省	207,700	25(3)	2.000	76,176,410	10,243,545	1,472,565	11,716,110
	H19	新知小・佐布里小・南粕谷小・知多中・旭南中学校校舎耐震改修事業	財 務 省	254,500	25(3)	2.100	106,304,909	12,337,061	2,167,971	14,505,032
	H20	岡田小学校校舎耐震、新田小学校校舎耐震改修事業	財 務 省	159,400	25(3)	1.800	72,871,069	7,528,675	1,277,953	8,806,628
	H20	八幡中屋内運動場改築、旭南中学校耐震改修事業	財 務 省	202,300	25(3)	1.800	92,483,173	9,554,900	1,621,892	11,176,792
	H21	新田小・八幡小学校校舎増設改築事業	財 務 省	331,200	25(3)	1.900	167,672,939	15,376,788	3,113,092	18,489,880
	H21	八幡中学校校舎耐震改修事業	財 務 省	56,000	25(3)	1.900	28,350,497	2,599,940	526,368	3,126,308
	H22	八幡小学校校舎増設改築事業	財 務 省	194,700	25(3)	1.700	106,387,660	8,873,960	1,771,036	10,644,996
	H27	小学校校舎大規模改築事業	振興協会	65,700	10(2)	0.100	8,216,000	8,216,000	6,163	8,222,163
	H28	小学校校舎大規模改築事業	半田信用金庫	145,400	10(1)	0.125	32,311,122	16,155,554	69,549	16,225,103
	H28	中学校武道場大規模改築事業	半田信用金庫	43,800	10(1)	0.125	9,733,338	4,866,666	20,951	4,887,617
	H28	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	8,800	10(1)	0.010	1,955,552	977,776	341	977,776
	H28	学校給食センター厨房設備整備事業	半田信用金庫	12,800	10(1)	0.125	2,844,446	1,422,222	6,122	1,428,344
	H28	小学校空調設備整備事業	金融機構	12,300	10(1)	0.010	2,733,332	1,366,666	238	1,366,904
	H29	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	51,000	10(1)	0.010	16,999,998	5,666,666	31,165	5,697,831
	H29	小学校校舎大規模改築事業	あいち知多農協	28,900	10(1)	0.250	9,633,340	3,211,110	57,839	3,268,949
	H29	中学校設備整備事業	あいち知多農協	11,800	15(1)	0.350	6,742,864	842,856	49,317	892,173
	H29	中学校武道場大規模改築事業	あいち知多農協	22,500	10(1)	0.350	7,500,000	2,500,000	51,905	2,551,905
	H29	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	5,300	15(1)	0.010	3,028,560	378,570	5,867	384,437
	H29	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	5,400	15(1)	0.010	3,085,712	385,714	5,977	391,691
	H29	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	4,300	10(1)	0.010	1,433,328	477,776	2,627	480,403
	H29	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	27,700	10(1)	0.350	9,233,344	3,077,776	63,901	3,141,677
	H30	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	28,600	10(1)	0.010	12,711,104	3,177,776	35,749	3,213,525
	H30	小学校校舎大規模改築事業	あいち知多農協	13,000	10(1)	0.300	5,777,780	1,444,444	80,707	1,525,151
	H30	小学校校舎整備事業	あいち知多農協	14,400	25(1)	0.250	11,400,000	600,000	162,000	762,000
	H30	小学校空調設備整備事業	振興協会	4,400	10(2)	0.010	2,200,000	550,000	206	550,206
	H30	小学校空調設備整備事業	あいち知多農協	10,000	10(1)	0.220	4,444,450	1,111,110	60,000	1,171,110
	H30	中学校校舎大規模改築事業	あいち知多農協	47,600	10(1)	0.220	21,155,560	5,288,888	285,600	5,574,488
	H30	中学校空調設備整備事業	あいち知多農協	6,400	10(1)	0.220	2,844,450	711,110	38,400	749,510
	H30	学校給食センター厨房設備整備事業	あいち知多農協	33,300	10(1)	0.220	14,800,000	3,700,000	199,800	3,899,800

区 分	借入 年度	事 業 名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前 年 度 末 未償還元金(円)	令和 7 年度償還額			令和 7 年度末 未償還元金(円)
								元 金 (円)	利 子 (円)	計 (円)	
学校教育施設等 整備事業	R1	小学校校舎大規模改造事業	愛知銀行	9,400	10(1)	0.200	5,222,224	1,044,444	9,922	1,054,366	4,177,780
	R1	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	22,100	10(1)	0.003	11,049,993	2,455,554	52,179	2,507,733	8,594,439
	R1	小学校空調設備整備事業	財 務 省	206,000	10(1)	0.003	102,999,996	22,888,888	486,387	23,375,275	80,111,108
	R1	小学校空調設備整備事業	愛知銀行	221,000	10(1)	0.200	122,777,784	24,555,554	233,277	24,788,831	98,222,230
	R1	中学校空調設備整備事業	財 務 省	98,100	10(1)	0.003	49,050,000	10,900,000	231,625	11,131,625	38,150,000
	R1	中学校空調設備整備事業	愛知銀行	110,000	10(1)	0.200	61,111,112	12,222,222	116,111	12,338,333	48,888,890
	R1	幼稚園空調設備整備事業	財 務 省	8,000	10(1)	0.003	3,999,996	888,888	18,889	907,777	3,111,108
	R1	幼稚園空調設備整備事業	愛知銀行	5,200	10(1)	0.200	2,888,896	577,776	5,488	583,264	2,311,120
	R1	小学校校舎整備事業	財 務 省	79,500	25(1)	0.003	66,250,000	3,312,500	719,640	4,032,140	62,937,500
	R1	小学校校舎整備事業	知多信用金庫	64,800	25(1)	0.541	54,000,000	2,700,000	288,488	2,988,488	51,300,000
	R1	小学校校舎整備事業	あいいち知多農協	9,200	15(1)	0.260	6,571,432	657,142	16,657	673,799	5,914,290
	R1	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	33,300	10(2)	0.010	20,814,000	4,162,000	1,976	4,163,976	16,652,000
	R2	学校給食センターネットワーク整備事業	財 務 省	95,300	10(1)	0.004	63,533,328	10,588,888	2,434	10,591,322	52,944,440
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	財 務 省	45,700	10(1)	0.004	30,466,668	5,077,778	1,168	5,078,946	25,388,890
	R2	中学校情報通信ネットワーク整備事業	中京銀行	10,500	10(1)	0.220	7,000,002	1,166,666	14,758	1,181,424	5,833,336
	R2	小学校設備整備事業	三菱UFJ銀行	14,600	15(1)	0.600	11,474,000	1,042,000	67,284	1,109,284	10,432,000
	R2	小学校校舎大規模改造事業	中京銀行	22,800	10(1)	0.220	15,200,004	2,533,332	32,046	2,565,378	12,666,672
	R2	中学校校舎大規模改造事業	中京銀行	53,500	10(1)	0.220	35,666,668	5,944,444	75,196	6,019,640	29,722,224
	R2	中学校校舎大規模改造事業	あいいち知多農協	73,300	10(1)	0.150	48,866,668	8,144,444	70,245	8,214,689	40,722,224
	R2	学校給食センター厨房設備整備事業	あいいち知多農協	29,400	10(1)	0.150	19,600,002	3,266,666	28,175	3,294,841	16,333,336
	R3	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	9,600	10(2)	0.100	8,400,000	1,200,000	8,100	1,208,100	7,200,000
	R3	中学校校舎大規模改造事業	財 務 省	40,100	10(1)	0.040	31,188,878	4,455,554	12,028	4,467,582	26,733,324
	R4	小学校校舎大規模改造事業	財 務 省	78,700	10(1)	0.200	69,955,552	8,744,444	135,536	8,879,980	61,211,108
	R4	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	19,600	10(1)	0.200	17,422,208	2,177,776	33,755	2,211,531	15,244,432
	R4	中学校校舎大規模改造事業	財 務 省	32,400	10(1)	0.200	28,800,016	3,600,002	55,802	3,655,804	25,200,014
	R5	小学校校舎大規模改造事業	財 務 省	8,200	10(1)	0.500	8,200,000	911,120	39,861	950,981	7,288,880
	R5	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	4,200	10(1)	0.500	4,200,000	466,672	20,416	487,088	3,733,328
	R5	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	16,000	10(2)	0.400	16,000,000	0	64,000	64,000	16,000,000
	R5	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	55,100	10(1)	0.400	55,100,000	6,122,224	214,277	6,336,501	48,977,776
	R5	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	17,900	10(1)	0.400	17,900,000	1,988,896	69,611	2,058,507	15,911,104
	R5	中学校校舎大規模改造事業	財 務 省	74,400	10(1)	0.400	74,400,000	8,266,672	289,334	8,556,006	66,133,328
	R6	学校給食センター厨房設備整備事業	振興協会	17,300	10(2)	0.800	17,300,000	0	113,563	113,563	17,300,000
	R6	幼稚園整備事業	金融機構	18,000	10(1)	0.900	18,000,000	0	131,597	131,597	18,000,000
	R6	小学校校舎大規模改造事業	財 務 省	131,100	10(1)	1.100	131,100,000	10,100,000	1,318,055	11,418,055	121,000,000
	R6	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	155,400	10(1)	1.100	155,400,000	3,600,000	1,586,724	5,186,724	151,800,000
	R6	中学校校舎大規模改造事業	財 務 省	69,300	10(1)	1.100	69,300,000	0	712,177	712,177	69,300,000
	R6	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	2,900	10(1)	1.100	2,900,000	0	29,934	29,934	2,900,000
	R6	幼稚園整備事業	あいいち知多農協	76,700	10(1)	0.960	76,700,000	0	620,324	620,324	76,700,000
	R6	市民体育館空調設備整備事業	あいいち知多農協	19,400	10(1)	0.960	19,400,000	0	156,901	156,901	19,400,000

区 分	借入 年度	事 業 名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前 年 度 末 未償還元金(円)	令和 7 年度償還額		令和 7 年度末 未償還元金(円)
								元 金 (円)	利 子 (円)	計 (円)
学校教育施設等 整備事業	R6	小学校空調設備整備事業	金融機構	11,300	10(1)	0.900	11,300,000	0	82,613	11,300,000
	R7	学校施設環境改善交付金事業 (小学校)	財 務 省	77,100	10(1)	1.600	0	0	0	77,100,000
	R7	学校施設環境改善交付金事業 (中学校)	財 務 省	6,000	10(1)	1.600	0	0	0	6,000,000
	R7	学校施設環境改善交付金事業 (中学校) (補正)	財 務 省	5,300	10(1)	1.800	0	0	0	3,600,000
	R7	学校施設環境改善交付金事業 (中学校) (補正)	財 務 省	3,600	20(3)	1.900	0	0	0	5,300,000
		小 計		4,873,200			2,561,777,110	344,420,415	24,030,280	368,450,695
		社会福祉施設 整備事業	財 務 省	230,400	20(3)	1.600	59,955,172	14,632,419	900,987	15,533,406
一般廃棄物 処理事業	H22	新知保育園改築事業	金融機構	330,500	20(3)	1.600	126,992,402	20,331,199	1,950,877	22,282,076
	H24	放課後子どもプラン施設整備事業	振興協会	16,700	20(3)	0.800	7,862,000	982,000	60,932	1,042,932
	H25	次期子育て総合支援センター整備事業	碧海信用金庫	100,900	20(1)	0.061	47,794,740	5,310,526	78,993	5,389,519
	H30	保育園整備事業	あいち知多農協	36,900	10(1)	0.220	16,400,000	4,100,000	221,400	4,321,400
	H30	民間保育園施設整備事業	あいち知多農協	12,400	20(1)	0.250	9,136,850	652,630	129,220	781,850
	R1	保育園整備事業	碧海信用金庫	24,600	10(1)	0.175	13,666,672	2,733,332	22,720	2,756,052
	R1	やまもも園整備事業	愛知銀行	53,100	10(1)	0.200	29,500,000	5,900,000	56,050	5,956,050
	R2	保育園整備事業	あいち知多農協	27,600	10(1)	0.150	18,400,002	3,066,666	26,450	3,093,116
	R5	保育園整備事業	財 務 省	22,700	10(1)	0.500	22,700,000	2,522,224	110,347	2,632,571
	R6	保育園整備事業	財 務 省	26,000	10(1)	0.900	26,000,000	0	194,572	194,572
	R6	幼稚園整備事業	財 務 省	54,000	10(1)	0.900	54,000,000	0	404,112	404,112
		小 計		935,800			432,407,838	60,230,996	4,156,660	64,387,656
	R2	リサイクルプラザ整備事業	あいち知多農協	13,100	10(1)	0.150	8,733,338	1,455,554	12,554	1,468,108
	R3	リサイクルプラザ整備事業	三菱UFJ銀行	20,500	10(1)	0.250	15,948,000	2,276,000	38,445	2,314,445
一般補助施設 整備等事業	R6	清掃センター解体事業	財 務 省	10,700	10(1)	0.900	10,700,000	0	80,074	80,074
	R7	旧清掃センター解体事業	財 務 省	324,000	10(1)	1.600	0	0	0	324,000,000
	R7	旧清掃センター解体事業	財 務 省	14,200	10(1)	1.800	0	0	0	14,200,000
		小 計		382,500			35,381,338	3,731,554	131,073	3,862,627
	H22	知多刈谷線道路整備事業	共済組合	64,000	15(1)	1.300	4,590,000	4,590,000	44,817	4,634,817
	H30	民間保育園施設整備事業	あいち知多農協	8,200	20(1)	0.250	6,042,110	431,578	85,452	517,030
	H30	農業水利施設保全対策事業	あいち知多農協	7,400	10(1)	0.220	3,288,890	822,222	44,400	866,622
施設整備事業 (一般財源化分)	R1	農業水利施設保全対策事業	碧海信用金庫	6,800	10(1)	0.175	3,777,784	755,554	6,280	761,834
	R1	耐震性貯水槽整備事業	碧海信用金庫	36,400	10(1)	0.175	20,222,224	4,044,444	33,619	4,078,063
	R2	農業水利施設保全対策事業	あいち知多農協	10,400	10(1)	0.150	6,933,338	1,155,554	9,966	1,165,520
	R5	農業水利施設保全対策事業	財 務 省	1,500	10(1)	0.500	1,500,000	166,672	7,291	173,963
	R6	保育園整備事業	財 務 省	13,500	10(1)	1.100	13,500,000	0	139,345	139,345
	R6	農業水利施設保全対策事業	財 務 省	18,100	10(1)	0.900	18,100,000	0	135,452	135,452
		小 計		166,300			77,954,346	11,966,024	506,622	12,472,646
施設整備事業 (一般財源化分)	R5	保育園整備事業	あいち知多農協	29,700	10(1)	0.630	29,700,000	3,300,000	181,912	3,481,912
	R6	保育園整備事業	振興協会	32,600	10(2)	0.800	32,600,000	0	213,998	213,998
		小 計		62,300			62,300,000	3,300,000	395,910	3,695,910

区 分	借入 年度	事 業 名	借 入 先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前 年 度 末 未償還元金(円)	令和 7 年度償還額		令和 7 年度末 未償還元金(円)
								元 金 (円)	利 子 (円)	計 (円)
一般単独事業 (地域活性化事業)	H24	放課後子どもプラン施設整備事業	振興協会	24,700	20(3)	0.800	11,632,000	1,452,000	90,152	1,542,152
	H26	市民体育館主競技場空調設備整備事業	金融機構	69,100	13(3)	0.400	21,020,694	6,937,121	192,907	7,130,028
	H27	庁舎空調設備整備事業	金融機構	60,100	15(1)	0.100	25,757,136	4,292,856	987	4,293,843
	H28	庁舎空調設備整備事業	金融機構	125,300	15(1)	0.010	62,650,000	8,950,000	24,165	8,974,165
	R2	ふれあいプラザ空調設備整備事業	あいち知多農協	53,500	10(1)	0.150	35,666,668	5,944,444	51,270	5,995,714
	R3	知多斎場整備事業	金融機構	17,800	10(1)	0.200	13,844,432	1,977,776	26,699	2,004,475
		小 計		350,500			170,570,930	29,554,197	386,180	29,940,377
一般単独事業 (防災対策事業)	H27	排水施設整備事業	振興協会	34,000	15(3)	0.100	17,008,000	2,832,000	16,300	2,848,300
	H27	調整池整備事業	金融機構	131,100	25(1)	0.100	87,400,000	5,462,500	3,441	5,465,941
	H28	調整池整備事業	振興協会	11,300	10(2)	0.010	2,828,000	1,412,000	247	1,412,247
	H29	調整池整備事業	金融機構	20,300	10(1)	0.010	6,766,662	2,255,554	12,404	2,267,958
	H30	調整池整備事業	金融機構	12,000	10(1)	0.002	5,333,328	1,333,332	14,998	1,348,330
	R1	調整池整備事業	金融機構	113,000	25(1)	0.003	94,166,640	4,708,332	1,022,884	5,731,216
	R3	調整池整備事業	金融機構	17,200	10(1)	0.200	13,377,770	1,911,110	25,799	1,936,909
一般単独事業 (地方道路等 整備事業)	R6	公園整備事業	金融機構	3,300	10(1)	0.900	3,300,000	0	24,126	24,126
		小 計		342,200			230,180,400	19,914,828	1,120,199	21,035,027
	H19	臨時地方道整備事業 (地方特定道路整備事業)	金融機構	50,400	20(5)	1.900	11,254,849	3,680,900	196,440	3,877,340
	H22	日長4号線道路整備事業	金融機構	7,800	20(5)	1.700	3,359,374	536,471	54,839	591,310
	H23	地方道路整備事業	金融機構	24,900	20(5)	1.300	12,223,113	1,679,017	153,461	1,832,478
	H24	新舞子駅周辺整備事業	金融機構	137,300	20(5)	1.100	76,031,454	9,143,061	811,271	9,954,332
	H24	地方道路整備事業	振興協会	57,600	20(3)	0.800	27,108,000	3,388,000	210,088	3,598,088
一般単独事業 (地方道路等 整備事業)	H25	地方道路整備事業	振興協会	63,400	20(3)	0.700	33,576,000	3,728,000	228,508	3,956,508
	H25	新舞子駅周辺整備事業	金融機構	118,300	20(3)	0.600	64,097,033	6,980,463	311,771	7,292,234
	H26	地方道路整備事業	金融機構	45,200	15(3)	0.400	19,097,074	3,743,600	182,419	3,926,019
	H26	地方道路整備事業	金融機構	23,200	15(3)	0.400	9,802,039	1,921,493	92,444	2,013,937
	H27	地方道路整備事業	金融機構	54,100	15(1)	0.100	23,185,704	3,864,284	888	3,865,172
	H28	地方道路整備事業	金融機構	98,000	10(1)	0.010	21,777,776	10,888,888	3,810	10,892,698
	H29	地方道路整備事業	金融機構	81,800	10(1)	0.010	27,266,664	9,088,888	49,988	9,138,876
	H30	地方道路整備事業	あいち知多農協	197,400	10(1)	0.220	87,733,340	21,933,332	1,184,400	23,117,732
	R1	地方道路整備事業	碧海信用金庫	116,800	10(1)	0.175	64,888,896	12,977,776	107,877	13,085,653
	R2	地方道路整備事業	あいち知多農協	109,900	10(1)	0.150	73,266,670	12,211,110	105,320	12,316,430
	R2	朝倉駅前ロータリー整備事業	あいち知多農協	25,900	10(1)	0.150	17,266,672	2,877,776	24,820	2,902,596
	R3	地方道路整備事業	金融機構	9,900	10(1)	0.200	7,700,000	1,100,000	14,850	1,114,850
	R3	地方道路整備事業	三菱UFJ銀行	22,500	10(1)	0.250	17,500,000	2,500,000	42,197	2,542,197
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	金融機構	6,500	10(1)	0.200	5,055,554	722,222	9,749	731,971
	R3	地方道路整備事業	振興協会	30,400	10(2)	0.100	26,600,000	3,800,000	25,650	3,825,650
一般単独事業 (地方道路等 整備事業)	R4	地方道路整備事業	振興協会	91,500	10(2)	0.100	91,500,000	11,436,000	88,641	11,524,641
	R5	地方道路整備事業	あいち知多農協	6,800	10(1)	0.630	6,800,000	755,554	41,650	797,204
	R5	地方道路整備事業	振興協会	59,000	10(2)	0.400	59,000,000	0	236,000	236,000

区 分	借入 年度	事 業 名	借 入 先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前 年 度 末 未償還元金(円)	令和 7 年度償還額		令和 7 年度末 未償還元金(円)
								元 金 (円)	利 子 (円)	
一般単独事業 (地方道路等 整備事業)	R6	地方道路整備事業	振興協会	1,900	10(2)	0.800	1,900,000	0	12,472	12,472
	R6	地方道路整備事業	共済組合	137,600	10(1)	1.200	137,600,000	0	1,615,303	1,615,303
	R7	地方道路整備事業	振興協会	31,600	10(2)	1.600	0	0	0	0
	R7	地方道路整備事業	共済組合	56,900	10(1)	1.800	0	0	0	0
	R7	地方道路整備事業	振興協会	85,000	10(2)	1.800	0	0	0	0
	R7	地方道路整備事業	金融機構	46,400	10(1)	1.800	0	0	0	0
		小 計		1,798,000			925,590,212	128,956,835	5,804,856	134,761,691
一般単独事業 ((新)緊急防災 ・減災事業)	H29	消防本部非常用発電設備整備事業	金融機構	27,000	15(1)	0.010	15,428,560	1,928,570	29,892	1,958,462
	R1	市民体育館特定天井等整備事業	金融機構	201,500	10(1)	0.003	111,944,440	22,388,888	1,063,471	23,452,359
	R2	防災設備整備事業	三菱UFJ銀行	46,000	5(1)	0.160	11,500,000	11,500,000	13,812	11,513,812
	R5	防災設備整備事業	あいち知多農協	104,200	10(1)	0.630	104,200,000	11,577,776	638,225	12,216,001
	R6	新庁舎整備事業	共済組合	3,900	10(1)	1.200	3,900,000	0	45,782	45,782
	R6	防災設備整備事業	共済組合	93,700	10(1)	1.200	93,700,000	0	1,099,956	1,099,956
	R6	中学校校舎大規模改造事業	振興協会	6,500	10(2)	0.800	6,500,000	0	42,668	42,668
	R7	防災設備整備事業	市有物件	10,000	10(2)	1.710	0	0	0	0
	R7	消防車両整備事業	共済組合	11,700	5(1)	1.500	0	0	0	0
	R7	中学校空調設備整備事業	金融機構	296,400	15(1)	1.800	0	0	0	0
	R7	防災設備整備事業	共済組合	2,900	5(1)	1.500	0	0	0	0
	R7	防災設備整備事業	共済組合	97,400	10(1)	1.800	0	0	0	0
	R7	新庁舎整備事業	共済組合	43,800	15(1)	2.200	0	0	0	0
		小 計		945,000			347,173,000	47,395,234	2,933,806	50,329,040
一般単独事業 (公共施設等適正 管理推進事業)	H29	地方道路整備事業	振興協会	30,400	10(2)	0.010	11,400,000	3,800,000	1,045	3,801,045
	R1	旧保健センター等解体事業	振興協会	6,900	10(2)	0.010	4,314,000	862,000	409	862,409
	R1	地方道路整備事業	金融機構	13,100	10(1)	0.003	7,277,770	1,455,554	69,137	1,524,691
	R2	旧保健センター等解体事業	振興協会	104,400	10(2)	0.020	78,300,000	13,050,000	15,007	13,065,007
	R2	地方道路整備事業	あいち知多農協	10,600	10(1)	0.150	7,066,666	1,177,778	10,159	1,187,937
	R3	地方道路整備事業	振興協会	32,500	10(2)	0.100	28,438,000	4,062,000	27,422	4,089,422
	R4	地方道路整備事業	金融機構	40,400	10(1)	0.300	35,911,104	4,488,888	104,365	4,593,253
	R4	市民体育館武道棟整備事業	金融機構	18,400	10(1)	0.300	16,355,552	2,044,444	47,533	2,091,977
	R5	地方道路整備事業	共済組合	28,500	10(1)	0.500	28,500,000	3,166,000	138,542	3,304,542
	R5	市民体育館屋根整備事業	共済組合	109,000	10(1)	0.500	109,000,000	12,110,000	529,862	12,639,862
	R5	こども未来館整備事業	共済組合	32,300	10(1)	0.500	32,300,000	3,588,000	157,015	3,745,015
	R6	新庁舎整備事業	共済組合	9,700	10(1)	1.200	9,700,000	0	113,869	113,869
	R6	八幡福祉会館解体事業	共済組合	65,900	10(1)	1.200	65,900,000	0	773,608	773,608
	R6	リサイクルプラザ整備事業	あいち知多農協	31,600	10(1)	0.960	31,600,000	0	255,570	255,570
	R6	地方道路整備事業	共済組合	22,900	10(1)	1.200	22,900,000	0	268,826	268,826
	R6	歴史民俗博物館空調設備整備事業	共済組合	134,600	10(1)	1.200	134,600,000	0	1,580,086	1,580,086
	R6	幼稚園整備事業	共済組合	28,300	10(1)	1.200	28,300,000	0	332,217	332,217
	R7	市民体育館空調設備整備事業	金融機構	15,900	10(1)	1.600	0	0	0	0

区 分	借入 年度	事 業 名	借 入 先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前 年 度 末 未償還元金(円)	令和 7 年度償還額		令和 7 年度末 未償還元金(円)
								元 金 (円)	利 子 (円)	
一般単独事業 (公共施設等適正 管理推進事業)	R7	地方道路整備事業	共済組合	13,300	10(1)	1.800	0	0	0	13,300,000
	R7	中央図書館電気設備整備事業	共済組合	15,300	10(1)	1.800	0	0	0	15,300,000
	R7	歴史民俗博物館電気設備整備事業	共済組合	12,500	10(1)	1.800	0	0	0	12,500,000
	R7	市民体育館電気設備整備事業	共済組合	6,400	10(1)	1.800	0	0	0	6,400,000
一般単独事業 (緊急自然災害 防止対策事業)		小 計		782,900			651,863,092	49,804,664	4,424,672	54,229,336
	R1	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,700	10(1)	0.003	944,440	188,888	8,971	197,859
	R2	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,300	10(1)	0.020	866,664	144,444	165	144,609
	R4	急傾斜地崩壊対策事業	金融機構	1,900	10(1)	0.300	1,688,880	211,110	4,907	216,017
	R5	急傾斜地崩壊対策事業	あいち知多農協	3,500	10(1)	0.630	3,500,000	388,888	21,437	410,325
	R6	急傾斜地崩壊対策事業	市有物件	7,000	10(2)	1.100	7,000,000	100,000	75,711	175,711
	R7	農業水利施設整備事業	振興協会	6,000	10(2)	1.800	0	0	0	6,000,000
	R7	急傾斜地崩壊対策事業	振興協会	6,400	10(2)	1.800	0	0	0	6,400,000
	R7	地方道路整備事業	振興協会	22,500	10(2)	1.800	0	0	0	22,500,000
		小 計		50,300			13,999,984	1,033,330	111,191	1,144,521
	R2	河川浚渫推進事業	あいち知多農協	5,500	10(1)	0.150	3,666,670	611,110	5,270	616,380
		小 計		5,500			3,666,670	611,110	5,270	616,380
一般単独事業 (緊急浚渫推進事業)	R6	新庁舎整備事業	振興協会	30,100	10(2)	0.800	30,100,000	0	197,587	197,587
	R6	青少年会館設備整備事業	金融機構	2,500	10(1)	0.900	2,500,000	0	18,277	18,277
	R7	新庁舎整備事業	共済組合	335,800	30(5)	2.900	0	0	0	335,800,000
		小 計		368,400			32,600,000	0	215,864	215,864
一般単独事業 (こども・子育て 支援事業)	R7	保育園整備事業	金融機構	14,200	6(1)	1.500	0	0	0	14,200,000
	R7	こども未来館整備事業	金融機構	56,400	10(1)	1.800	0	0	0	56,400,000
	R7	保育園整備事業	金融機構	28,600	10(1)	1.800	0	0	0	28,600,000
	R7	やまもも園整備事業	金融機構	60,700	10(1)	1.800	0	0	0	60,700,000
	R7	保育園整備事業	金融機構	9,100	6(1)	1.700	0	0	0	9,100,000
		小 計		169,000			0	0	0	169,000,000
一般単独事業 (デジタル活用推進事業)	R7	財務会計システム整備事業	共済組合	2,100	5(1)	1.500	0	0	0	2,100,000
		小 計		2,100			0	0	0	2,100,000
一般単独事業 (一般事業)	H17	消防署出張所建設事業 (八幡出張所)	共済組合	173,300	20(1)	1.700	9,140,000	9,140,000	116,620	9,256,620
	H24	街路用地購入事業	知多信用金庫	208,500	20(3)	0.200	91,985,312	12,264,704	177,837	12,442,541
	H27	火葬炉整備事業	振興協会	14,400	10(2)	0.100	1,800,000	1,800,000	1,350	1,801,350
	H28	保健センター移転整備事業	あいち知多農協	134,200	15(1)	0.220	67,100,002	9,585,714	271,755	9,857,469
	H28	公園整備事業	あいち知多農協	16,000	10(1)	0.220	3,555,568	1,777,776	13,066	1,790,842
	H29	公園整備事業	あいち知多農協	8,600	10(1)	0.250	2,866,676	955,554	17,211	972,765
	H29	公園整備事業	振興協会	4,200	10(2)	0.010	1,580,000	524,000	144	524,144
	H29	護岸管理用道路整備事業	振興協会	24,000	15(3)	0.100	16,000,000	2,000,000	15,500	2,015,500
	H30	土地区画整理事業	振興協会	37,500	10(2)	0.010	18,756,000	4,686,000	1,757	4,687,757
	H30	公園整備事業	あいち知多農協	12,000	10(1)	0.220	5,333,340	1,333,332	72,000	1,405,332
	H30	公園整備事業	振興協会	17,600	10(2)	0.010	8,800,000	2,200,000	825	2,200,825

区 分	借入 年度	事 業 名	借 入 先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前 年 度 末 未償還元金(円)	令和 7 年度償還額			令和 7 年度末 未償還元金(円)
								元 金 (円)	利 子 (円)	計 (円)	
一般単独事業 (一般事業)	H30	消防本部仮眠室整備事業	振興協会	34,100	20(3)	0.100	28,088,000	2,004,000	27,587	2,031,587	26,084,000
	H30	勤労文化会館整備事業	共済組合	19,100	10(2)	0.010	9,556,000	2,386,000	895	2,386,895	7,170,000
	H30	市民体育館特定天井等整備事業	振興協会	10,500	10(2)	0.010	5,252,000	1,312,000	491	1,312,491	3,940,000
	R1	耐震性貯水槽整備事業	振興協会	8,200	10(2)	0.010	5,128,000	1,024,000	486	1,024,486	4,104,000
	R1	市民体育館特定天井等整備事業	振興協会	26,100	10(2)	0.010	16,314,000	3,262,000	1,549	3,263,549	13,052,000
	R2	朝倉駅前ロータリー整備事業	碧海信用金庫	27,800	10(1)	0.175	15,444,448	3,088,888	25,675	3,114,563	12,355,560
	R2	こども未来館空調設備整備事業	共済組合	13,700	10(2)	0.040	10,276,000	1,712,000	3,939	1,715,939	8,564,000
	R2	公園整備事業	振興協会	4,700	10(2)	0.020	3,528,000	586,000	675	586,675	2,942,000
	R2	公園整備事業	あいち知多農協	3,300	10(1)	0.150	2,200,002	366,666	3,162	369,828	1,833,336
	R2	消防庁舎高圧受変電設備整備事業	共済組合	8,100	10(2)	0.040	6,076,000	1,012,000	2,329	1,014,329	5,064,000
	R2	南5区多目的グラウンド整備事業	あいち知多農協	80,400	10(1)	0.150	53,600,004	8,933,332	77,050	9,010,382	44,666,672
	R3	朝倉駅前ロータリー整備事業	あいち知多農協	12,100	10(1)	0.350	9,411,112	1,344,444	31,762	1,376,206	8,066,668
	R3	公園整備事業	共済組合	21,900	10(2)	0.200	19,164,000	2,736,000	36,960	2,772,960	16,428,000
	R3	勤労文化会館設備整備事業	振興協会	9,500	10(2)	0.100	8,314,000	1,186,000	8,017	1,194,017	7,128,000
	R4	朝倉駅前ロータリー整備事業	振興協会	10,100	10(2)	0.100	10,100,000	1,262,000	9,784	1,271,784	8,838,000
	R5	青少年会館空調設備整備事業	共済組合	34,300	10(1)	0.500	34,300,000	3,810,000	166,737	3,976,737	30,490,000
	R5	中央図書館施設整備事業	共済組合	20,500	10(1)	0.500	20,500,000	2,276,000	99,655	2,375,655	18,224,000
病院事業	R5	公園整備事業	振興協会	43,000	10(2)	0.400	43,000,000	0	172,000	172,000	43,000,000
	R6	新庁舎整備事業	共済組合	131,200	10(1)	1.200	131,200,000	0	1,540,173	1,540,173	131,200,000
	R6	公園整備事業	共済組合	30,000	10(1)	1.200	30,000,000	0	352,173	352,173	30,000,000
	R6	公園整備事業	振興協会	6,000	10(2)	0.900	6,000,000	0	53,630	53,630	6,000,000
	R7	新庁舎整備事業	共済組合	1,388,100	30(5)	2.900	0	0	0	0	1,388,100,000
	R7	朝倉駅前駐車場整備事業	あいち知多農協	14,600	10(1)	2.160	0	0	0	0	14,600,000
	R7	公園整備事業	共済組合	37,000	10(1)	1.800	0	0	0	0	37,000,000
		小 計		2,644,600			694,368,464	84,568,410	3,302,794	87,871,204	2,049,500,054
	H18	知多市民病院整備事業	財 務 省	900,000	30(5)	2.100	490,532,648	36,346,155	10,111,365	46,457,520	454,186,493
		小 計		900,000			490,532,648	36,346,155	10,111,365	46,457,520	454,186,493
減収補填債	H23	減収補填債		180,000	20(1)	1.390	66,315,792	9,473,684	888,867	10,362,551	56,842,108
	R2	減収補填債 (南5区多目的グラウンド整備事業)	財 務 省	36,700	10(1)	0.003	24,466,656	4,077,776	702	4,078,478	20,388,880
		小 計		216,700			90,782,448	13,551,460	889,569	14,441,029	77,230,988
臨時財政対策債	H17	臨時財政対策債	郵政公社	700,000	20(3)	0.100	43,928,084	43,928,084	32,948	43,961,032	0
	H18	臨時財政対策債	財 務 省	600,000	20(3)	0.010	74,758,088	37,377,175	6,541	37,383,716	37,380,913
	H19	臨時財政対策債	財 務 省	600,000	20(3)	0.010	110,687,371	36,892,101	10,147	36,902,248	73,795,270
	H20	臨時財政対策債	財 務 省	600,000	20(3)	0.010	129,132,038	36,890,256	11,992	36,902,248	92,241,782
	H21	臨時財政対策債 (その1)	財 務 省	600,000	20(3)	1.400	166,525,128	37,004,289	3,145	37,007,434	129,520,839
	H21	臨時財政対策債 (その2)	財 務 省	400,000	20(3)	1.300	122,952,158	24,588,956	3,504	24,592,460	98,363,202
	H22	臨時財政対策債	財 務 省	585,432	20(3)	1.200	215,388,516	35,862,201	82,569	35,944,770	179,526,315
	H22	臨時財政対策債	金融機構	414,568	20(3)	1.200	152,525,292	25,395,471	58,471	25,453,942	127,129,821
	H23	臨時財政対策債	財 務 省	678,945	20(3)	0.900	288,740,658	41,125,053	278,463	41,403,516	247,615,605

区 分	借入 年度	事 業 名	借入先	当初借入額 (千円)	償還年 (据置)	利率 (%)	前 年 度 末 未償還元金(円)	令和 7 年度償還額			令和 7 年度末 未償還元金(円)
								元 金 (円)	利 子 (円)	計 (円)	
臨時財政対策債	H23	臨時財政対策債	金融機構	121,055	20(3)	0.900	51,482,079	7,332,543	49,649	7,382,192	44,149,536
	H24	臨時財政対策債	財 務 省	684,514	20(3)	0.700	310,121,142	41,081,341	599,711	41,681,052	269,039,801
	H24	臨時財政対策債	金融機構	265,486	20(3)	0.600	128,053,520	15,783,716	496,446	16,280,162	112,269,804
	H25	臨時財政対策債	財 務 省	459,535	20(3)	0.600	248,984,196	27,115,532	1,211,068	28,326,600	221,868,664
	H25	臨時財政対策債 (その1)	金融機構	490,465	20(3)	0.600	251,105,009	29,101,002	975,348	30,076,350	222,004,007
	H25	臨時財政対策債 (その2)	金融機構	50,000	20(3)	0.600	27,090,885	2,950,323	131,771	3,082,094	24,140,562
	H26	臨時財政対策債	財 務 省	466,400	20(3)	0.200	261,490,704	26,944,811	1,273,815	28,218,626	234,545,893
	H26	臨時財政対策債 (その1)	金融機構	283,600	20(3)	0.300	160,419,415	16,389,163	1,094,305	17,483,468	144,030,252
	H26	臨時財政対策債 (その2)	金融機構	20,000	20(3)	0.500	11,969,789	1,133,570	140,246	1,273,816	10,836,219
	H27	臨時財政対策債	財 務 省	539,422	20(1)	0.100	298,716,751	27,653,352	1,711,445	29,364,797	271,063,399
	H27	臨時財政対策債	金融機構	347,578	20(1)	0.100	201,229,358	18,293,578	7,865	18,301,443	182,935,780
	H28	臨時財政対策債 (その1)	財 務 省	500,000	20(1)	0.010	302,631,562	26,315,788	5,920	26,321,708	276,315,774
	H28	臨時財政対策債 (その2)	財 務 省	169,529	20(1)	0.010	107,070,936	8,922,578	41,935	8,964,513	98,148,358
	H28	臨時財政対策債	金融機構	37,471	20(1)	0.010	22,679,794	1,972,156	442	1,972,598	20,707,638
	H29	臨時財政対策債	財 務 省	452,049	20(1)	0.010	297,400,650	23,792,052	87,435	23,879,487	273,608,598
	H29	臨時財政対策債	金融機構	257,951	20(1)	0.010	169,704,600	13,576,368	49,892	13,626,260	156,128,232
	H30	臨時財政対策債	財 務 省	567,380	20(1)	0.010	403,138,404	29,862,104	1,187,018	31,049,122	373,276,300
	H30	臨時財政対策債	金融機構	172,620	20(1)	0.010	122,651,037	9,085,262	361,138	9,446,400	113,565,775
	R1	臨時財政対策債	財 務 省	641,000	20(1)	0.002	489,184,209	33,736,842	2,403,749	36,140,591	455,447,367
	R2	臨時財政対策債	財 務 省	535,000	20(1)	0.003	436,447,357	28,157,894	2,540,756	30,698,650	408,289,463
	R3	臨時財政対策債	財 務 省	630,400	20(1)	0.004	547,452,609	33,178,946	21,566	33,200,512	514,273,663
	R3	臨時財政対策債	金融機構	191,600	20(1)	0.040	171,431,570	10,084,210	67,563	10,151,773	161,347,360
	R4	臨時財政対策債	財 務 省	262,000	20(1)	0.300	248,210,496	13,789,472	734,288	14,523,760	234,421,024
	R5	臨時財政対策債	財 務 省	127,000	20(1)	0.400	123,657,885	6,684,210	487,946	7,172,156	116,973,675
	R6	臨時財政対策債	財 務 省	66,000	20(1)	1.100	66,000,000	0	681,246	681,246	66,000,000
その他 (観光その他事業)	小 計			13,517,000			6,762,961,290	772,000,399	16,850,343	788,850,742	5,990,960,891
	R7	朝倉駅前駐車場整備事業	あいち知多農協	22,000	10(1)	2.160	0	0	0	0	22,000,000
	小 計			22,000			0	0	0	0	22,000,000
	合 計			30,649,300			14,727,504,030	1,746,852,149	80,262,452	1,827,114,601	16,628,151,881

